資料２７
（報告）

２０２１年度全国知事会決算概要

①当期収入合計額　：　566,286 千円

	金　額	備　考
分担金収入	484,739 千円	47 都道府県分担金
負担金等収入	74,388 千円	（公財）都道府県センターからの地方自治振興事業助成金、共通経費負担金等
その他	7,159 千円	特定資産（退職給付引当資産等）の運用収入、取崩収入及び雑収入

②当期支出合計額　：　495,812 千円

	金　額	備　考
事業活動支出	472,754 千円	知事会議や委員会の開催、広報、国際、調査、研究等に係る支出
（うち、主な内訳）		
全国知事会議	12,023 千円	・会場キャンセル料(滋賀)、会場設備代等
委員会関係	4,145 千円	・新型コロナウイルス関連会議等
人件費	332,737 千円	・給料手当、法定福利費
委託費	7,365 千円	・清掃業務、新規職員採用費用等
賃借料	58,953 千円	・事務室使用料等
その他	23,058 千円	特定資産（退職給付引当資産）の取得支出等、ﾘｰｽ債務返済支出

③当期収支差額（①－②）　：　70,474 千円

※次期繰越収支差額：530,889 千円

2021年度全国知事会決算概要(増減比較)

1. 前年度からの増減(主なもの)

(収入)

都道府県ｾﾝﾀｰ負担金　▲5百万円

→ 都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職者がいなかったため、負担金減(4名→0名)

(支出)

全国知事会議　▲ 4百万円

→ 2020年度はweb会議対応のため、回線増設のスポット契約を実施したが、2021年度は当初から増設契約を行ったことによる。

委員会　1百万円

→ 新型コロナウイルス関連会議の増加による。

人件費　▲14百万円

→ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う超過勤務の抑制、職員の若年化による固定給の減少による。

委託費　▲8百万円

→ 公用車廃止に伴う運転業務費、オリンピック終了によるスポーツ施設データベースの除却に伴う事業支援費の減少による。

賃借料　▲6百万円

→ 事務室の削減、公用車廃止に伴う車庫使用料の減少による。

2. 比較表

単位:百万円

		2021年度(A)	2020年度(B)	差異(A)ー(B)
事業活動収入		**559**	**564**	**▲ 5**
主な内訳	都道府県分担金	485	485	0
	都道府県センターからの共通経費負担金、退職給付負担金	30	35	▲ 5
	地方自治振興事業助成金	39	39	0
事業活動支出		**473**	**501**	**▲ 28**
主な内訳	全国知事会議	12	16	▲ 4
	委員会	4	3	1
	人件費(社会保険含む)	333	347	▲ 14
	委託費	7	15	▲ 8
	賃借料	59	65	▲ 6
投資活動収入		**7**	**5**	**2**
投資活動支出		**17**	**12**	**5**
財務活動支出		**7**	**6**	**1**
当期収支差額		**70**	**50**	**20**
前期繰越収支差額		**460**	**411**	**49**
次期繰越収支差額		**531**	**456**	**75**

独立監査人の監査報告書

2022年6月16日

全国知事会
会長　平井　伸治　殿

清泉監査法人
東京都中央区
指定社員
業務執行社員　公認会計士　辻土知厚

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、全国知事会の 2021 年４月１日から 2022 年３月 31 日までの 2021 年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、業務報告書及び財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるよう

な事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜収支計算書に対する意見＞

監査意見

当監査法人は、全国知事会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 2021 年度の収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下「収支計算書」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の収支計算書が、全ての重要な点において、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「収支計算書の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、内部管理事項に従って収支計算書を作成することにあり、また、収支計算書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部

統制を整備及び運用することが含まれる。

収支計算書を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき収支計算書を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

収支計算書の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての収支計算書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から収支計算書に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、収支計算書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 収支計算書の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として収支計算書を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において収支計算書の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する収支計算書の注記事項が適切でない場合は、収支計算書に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 収支計算書の表示及び注記事項が、内部管理事項に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識

別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

全国知事会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

資料２７
（報告）

２０２１年度

全国知事会決算書

全国知事会

目　　次

(1)　収　支　計　算　書 …… 1
(2)　収支計算書に対する注記 …… 5
(3)　貸　借　対　照　表 …… 6
(4)　正味財産増減計算書 …… 7
(5)　財務諸表に対する注記 …… 10
(6)　財　産　目　録 …… 12

収 支 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	24,000	5,066	18,934	
① 特定資産利息収入	24,000	5,066	18,934	
・ 減価償却積立資産利息収入	6,000	884	5,116	
・ 退職給付引当資産利息収入	18,000	4,182	13,818	
(2) 分担金収入	484,749,000	484,739,000	10,000	
① 分担金収入	484,749,000	484,739,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	484,739,000	484,739,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	74,741,000	74,388,988	352,012	
① 負担金等収入	74,741,000	74,388,988	352,012	
・ センター負担金等収入	69,552,000	69,195,831	356,169	
共通経費負担金	22,088,000	21,892,933		
都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職給付負担金	8,474,000	8,312,898		
地方自治振興事業助成金	38,990,000	38,990,000		
・ 協議会負担金収入	5,189,000	5,193,157	△ 4,157	
(4) 雑収入	76,000	5,730	70,270	
① 雑収入	76,000	5,730	70,270	
・ 受取利息収入	26,000	5,005	20,995	定期預金利息
・ 雑収入	50,000	725	49,275	
事業活動収入計	559,590,000	559,138,784	451,216	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	396,056,000	374,593,070	21,462,930	
① 事業共通費支出	366,941,000	351,854,615	15,086,385	総務部職員7名(一部)・調査第一部、調査第二部、調査第三部職員23名(都道府県派遣職員19名含む)及び分権職員4名人件費･その他共通経費
・ 給料手当支出	248,268,000	241,673,181	6,594,819	給料 34,440,153 円
				給料（派遣） 91,478,400 円
				扶養手当 221,355 円
				扶養手当（派遣） 2,433,500 円
				管理職手当 1,085,148 円
				管理職手当（派遣） 9,151,200 円
				地 域 手 当 7,226,847 円
				地域手当（派遣） 20,612,620 円
				住 居 手 当 532,000 円
				住居手当（派遣） 252,000 円
				単身赴任手当（派遣） 3,240,000 円
				超過勤務手当 2,199,261 円
				超過勤務手当（派遣） 2,107,623 円
				通 勤 手 当 1,007,790 円
				通勤手当（派遣） 2,512,250 円
				期末勤勉手当 16,401,490 円
				期末勤勉手当（派遣） 46,771,544 円
				管理職員特別勤務手当 0 円
・ 法定福利費支出	44,231,000	40,579,597	3,651,403	団体共済組合負担金 8,480,322 円
				健康保険負担金 3,487,656 円
				共済費負担金（派遣） 27,281,844 円
				労働保険負担金（派遣含） 1,329,775 円
・ 福利厚生費支出	1,458,000	969,540	488,460	健康診断事業主負担金（派遣含）
・ 職員研修費支出	937,000	155,686	781,314	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
・ 印刷製本費支出	2,520,000	1,886,606	633,394	コピー機使用料
・ 通信運搬費支出	8,587,000	7,373,948	1,213,052	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	700,000	455,461	244,539	電気、水道料等
・ 賃借料支出	41,256,000	41,255,039	961	事務室使用料等
・ 保守費支出	6,500,000	6,349,112	150,888	
・ 支払負担金支出	9,350,000	9,313,700	36,300	地方自治確立対策協議会7,100,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 委託費支出	938,000	923,840	14,160	運転業務委託費等
・ 消耗品費支出	2,000,000	723,603	1,276,397	
・ 支払利息支出	196,000	195,302	698	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	14,315,000	12,023,810	2,291,190	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	61,000	60,290	710	
・ 会議費支出	11,091,000	9,896,066	1,194,934	全国知事会議会議室使用料等
・ 印刷製本費支出	297,000	0	297,000	
・ 通信運搬費支出	2,766,000	2,032,848	733,152	WEB会議システム増強費
・ 雑支出	100,000	34,606	65,394	
③ 委員会関係費支出	6,153,000	4,145,746	2,007,254	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	1,113,000	866,703	246,297	
・ 会議費支出	3,326,000	2,275,900	1,050,100	
・ 諸謝金支出	1,010,000	527,500	482,500	
・ 通信運搬費支出	694,000	475,093	218,907	
・ 雑支出	10,000	550	9,450	
④ 行財政調査費支出	1,774,000	813,711	960,289	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	615,000	98,000	517,000	
・ 会議費支出	154,000	0	154,000	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	408,000	255,750	152,250	
・ 図書購入費支出	577,000	459,961	117,039	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑤ 広報費支出	2,369,000	2,251,700	117,300	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 諸謝金支出	116,000	27,500	88,500	
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 賃借料支出	2,192,000	2,191,200	800	ウェブサイト保守サポート
・ 委託費支出	36,000	33,000	3,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 国際交流関係費支出	470,000	371,849	98,151	国際交流経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 会議費支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	320,000	309,650	10,350	
・ 通信運搬費支出	80,000	34,809	45,191	
・ 雑支出	50,000	27,390	22,610	
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,553,000	2,860,622	692,378	地方自治先進政策センター運営経費
・ 会議費支出	4,000	1,998	2,002	
・ 諸謝金支出	2,816,000	2,770,000	46,000	
・ 印刷製本費支出	617,000	78,100	538,900	
・ 図書購入費支出	30,000	0	30,000	
・ 通信運搬費支出	68,000	10,524	57,476	
・ 委託費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	8,000	0	8,000	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
⑧ 災害対応費支出	481,000	271,017	209,983	災害対応経費
・ 給料手当支出	10,000	0	10,000	
・ 旅費交通費支出	200,000	81,400	118,600	
・ 通信運搬費支出	221,000	185,617	35,383	
・ 雑支出	50,000	4,000	46,000	
事業費支出計	396,056,000	374,593,070	21,462,930	
(2) 管理費支出	96,353,000	88,590,665	7,762,335	
① 管理費支出	96,353,000	88,590,665	7,762,335	総務部職員7名人件費(一部)･その他共通経費
・ 給料手当支出	44,879,000	43,107,200	1,771,800	給 料　24,048,370 円
				扶養手当　56,145 円
				管理職手当　1,438,452 円
				地域手当　5,211,346 円
				住居手当　0 円
				超過勤務手当　216,592 円
				通勤手当　604,610 円
				期末勤勉手当　11,531,685 円
・ 法定福利費支出	8,559,000	7,377,812	1,181,188	団体共済組合負担金　4,738,628 円
				健 康 保 険 負 担 金　2,471,962 円
				労 働 保 険 負 担 金　167,222 円
・ 福利厚生費支出	378,000	355,762	22,238	
・ 職員研修費支出	160,000	4,540	155,460	
・ 旅費交通費支出	2,628,000	2,252,163	375,837	
・ 交際費支出	500,000	169,061	330,939	
・ 諸謝金支出	2,024,000	1,696,200	327,800	監査法人・顧問弁護士等への報酬
・ 印刷製本費支出	1,500,000	868,681	631,319	
・ 図書購入費支出	803,000	767,076	35,924	
・ 消耗品費支出	1,000,000	539,631	460,369	
・ 通信運搬費支出	3,966,000	3,146,086	819,914	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	17,699,000	17,698,685	315	事務室使用料等
・ 光熱水料費支出	300,000	195,189	104,811	
・ 保守費支出	3,000,000	2,890,228	109,772	
・ 修繕費支出	400,000	55,933	344,067	
・ 委託費支出	6,822,000	6,409,031	412,969	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	35,000	34,083	917	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	1,700,000	1,023,304	676,696	振込手数料等
管理費支出計	96,353,000	88,590,665	7,762,335	
(3) 退職給付支出	15,000,000	9,571,230	5,428,770	
① 退職給付支出	15,000,000	9,571,230	5,428,770	
・ 退職給付支出	15,000,000	9,571,230	5,428,770	
退職給付支出計	15,000,000	9,571,230	5,428,770	
事業活動支出計	507,409,000	472,754,965	34,654,035	
事業活動収支差額	52,181,000	86,383,819	△ 34,202,819	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	7,148,000	7,148,115	△ 115	
① 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
② 退職給付引当資産取崩収入	7,148,000	7,148,115	△ 115	
・ 退職給付引当資産取崩収入	7,148,000	7,148,115	△ 115	
投資活動収入計	7,148,000	7,148,115	△ 115	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	14,529,000	14,270,163	258,837	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	14,529,000	14,270,163	258,837	
・ 退職給付引当資産取得支出	14,529,000	14,270,163	258,837	
(2) 固定資産取得支出	3,500,000	2,244,000	1,256,000	
① 什器備品購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
・ 什器備品購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
② ソフトウェア購入支出	2,500,000	2,244,000	256,000	
・ ソフトウェア購入支出	2,500,000	2,244,000	256,000	
投資活動支出計	18,029,000	16,514,163	1,514,837	
投資活動収支差額	△ 10,881,000	△ 9,366,048	△ 1,514,952	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	6,545,000	6,543,379	1,621	Web会議システム、業務システム
財務活動支出計	6,545,000	6,543,379	1,621	
財務活動収支差額	△ 6,545,000	△ 6,543,379	△ 1,621	
Ⅳ 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	24,755,000	70,474,392	△ 45,719,392	
前期繰越収支差額	460,414,000	460,414,755	△ 755	
次期繰越収支差額	485,169,000	530,889,147	△ 45,720,147	

収支計算書に対する注記

１.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

２.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	393,907,762	470,610,166
未収金	76,640,441	73,891,417
前払金	420,138	90,837
合　計	470,968,341	544,592,420
未払金	8,351,461	9,815,421
預り金	2,202,125	3,887,852
合　計	10,553,586	13,703,273
次期繰越収支差額	460,414,755	530,889,147

貸　借　対　照　表

（2022年3月31日現在）

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	470,610,166	393,907,762	76,702,404
未収金	73,891,417	76,640,441	△ 2,749,024
前払金	90,837	420,138	△ 329,301
流動資産合計	544,592,420	470,968,341	73,624,079
2．固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	44,212,420	44,212,420	0
退職給付引当資産	216,219,332	209,097,284	7,122,048
特定資産合計	260,431,752	253,309,704	7,122,048
(2) その他固定資産			
什器備品	1,250,299	2,591,372	△ 1,341,073
リース資産	12,171,181	18,669,467	△ 6,498,286
ソフトウェア	2,081,933	0	2,081,933
その他固定資産合計	15,503,413	21,260,839	△ 5,757,426
固定資産合計	275,935,165	274,570,543	1,364,622
資産合計	820,527,585	745,538,884	74,988,701
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	9,815,421	8,351,461	1,463,960
預り金	3,887,852	2,202,125	1,685,727
リース債務	6,652,118	6,543,379	108,739
賞与引当金	28,872,421	29,359,747	△ 487,326
流動負債合計	49,227,812	46,456,712	2,771,100
2．固定負債			
リース債務	5,991,812	12,643,930	△ 6,652,118
退職給付引当金	216,219,332	209,097,284	7,122,048
固定負債合計	222,211,144	221,741,214	469,930
負債合計	271,438,956	268,197,926	3,241,030
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産			
一般正味財産	549,088,629	477,340,958	71,747,671
（うち特定資産への充当額）	(44,212,420)	(44,212,420)	(0)
一般正味財産合計	549,088,629	477,340,958	71,747,671
正味財産合計	549,088,629	477,340,958	71,747,671
負債及び正味財産合計	820,527,585	745,538,884	74,988,701

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
経　常　増　減　の　部			
１．経　常　収　益			
(1)　特定資産運用益	5,066	24,632	△ 19,566
①　減価償却積立資産受取利息	884	4,739	△ 3,855
②　退職給付引当資産受取利息	4,182	19,893	△ 15,711
(2)　受　取　分　担　金	484,739,000	484,739,000	0
①　受取都道府県分担金	484,739,000	484,739,000	0
(3)　受　取　負　担　金　等	74,388,988	78,836,006	△ 4,447,018
①　受取センター負担金等	69,195,831	74,428,397	△ 5,232,566
共　通　経　費　負　担　金	21,892,933	21,789,167	103,766
都道府県ｾﾝﾀｰ職員退職給付負担金	8,312,898	13,649,230	△ 5,336,332
地方自治振興事業助成金	38,990,000	38,990,000	0
②　受取協議会負担金	5,193,157	4,407,609	785,548
(4)　雑　収　益	5,730	65,790	△ 60,060
①　受　取　利　息	5,005	25,000	△ 19,995
②　雑　収　益	725	40,790	△ 40,065
経　常　収　益　計	559,138,784	563,665,428	△ 4,526,644
２．経　常　費　用			
(1)　事　業　費			
①　事業共通費	353,506,015	378,499,542	△ 24,993,527
給料手当	220,270,566	228,527,001	△ 8,256,435
賞与引当金繰入額	20,848,754	21,357,301	△ 508,547
法定福利費	37,183,858	38,288,750	△ 1,104,892
福利厚生費	969,540	823,836	145,704
職員研修費	155,686	125,512	30,174
印刷製本費	1,886,606	1,711,509	175,097
通信運搬費	7,373,948	6,748,076	625,872
光熱水料費	455,461	540,825	△ 85,364
賃借料	41,255,039	45,320,796	△ 4,065,757
保守費	6,349,112	5,987,091	362,021
支払負担金	9,313,700	9,963,354	△ 649,654
減価償却費	5,601,000	6,635,121	△ 1,034,121
委託費	923,840	11,071,498	△ 10,147,658
消耗品費	723,603	1,126,363	△ 402,760
支払利息	195,302	272,509	△ 77,207
②　全国知事会議関係費	12,023,810	16,008,313	△ 3,984,503
旅費交通費	60,290	61,040	△ 750
会議費	9,896,066	10,634,968	△ 738,902
印刷製本費	0	86,130	△ 86,130
通信運搬費	2,032,848	5,226,175	△ 3,193,327
雑費	34,606	0	34,606

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
③ 委員会関係費	4,145,746	3,312,227	833,519
旅費交通費	866,703	224,830	641,873
会議費	2,275,900	869,950	1,405,950
諸謝金	527,500	1,405,000	△ 877,500
通信運搬費	475,093	812,447	△ 337,354
雑費	550	0	550
④ 行財政調査費	813,711	813,290	421
旅費交通費	98,000	35,410	62,590
印刷製本費	255,750	251,625	4,125
図書購入費	459,961	526,255	△ 66,294
⑤ 広報費	2,251,700	2,322,100	△ 70,400
諸謝金	27,500	60,500	△ 33,000
賃借料	2,191,200	2,008,600	182,600
委託費	33,000	253,000	△ 220,000
⑥ 国際交流関係費	371,849	30,069	341,780
翻訳料	309,650	16,500	293,150
通信運搬費	34,809	13,569	21,240
雑費	27,390	0	27,390
⑦ 地方自治先進政策センター関係費	2,860,622	1,744,507	1,116,115
会議費	1,998	9,068	△ 7,070
諸謝金	2,770,000	1,574,000	1,196,000
印刷製本費	78,100	94,380	△ 16,280
図書購入費	0	33,893	△ 33,893
通信運搬費	10,524	31,076	△ 20,552
雑費	0	2,090	△ 2,090
⑧ 災害対応費	271,017	264,758	6,259
旅費交通費	81,400	34,880	46,520
通信運搬費	185,617	229,878	△ 44,261
雑費	4,000	0	4,000
事業費計	376,244,470	402,994,806	△ 26,750,336
(2) 管理費			
給料手当	39,198,341	39,754,250	△ 555,909
賞与引当金繰入額	8,023,667	8,002,446	21,221
法定福利費	6,725,278	7,226,591	△ 501,313
福利厚生費	355,762	171,546	184,216
職員研修費	4,540	14,290	△ 9,750
旅費交通費	2,252,163	880,139	1,372,024
交際費	169,061	209,680	△ 40,619

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
諸謝金	1,696,200	3,232,900	△ 1,536,700
印刷製本費	868,681	735,893	132,788
図書購入費	767,076	719,549	47,527
消耗品費	539,631	489,380	50,251
通信運搬費	3,146,086	2,974,378	171,708
賃借料	17,698,685	19,451,010	△ 1,752,325
光熱水料費	195,189	231,776	△ 36,587
保守費	2,890,228	2,691,579	198,649
減価償却費	2,400,426	2,843,621	△ 443,195
修繕費	55,933	268,840	△ 212,907
委託費	6,409,031	3,716,623	2,692,408
リース解約損	0	282,755	△ 282,755
支払利息	34,083	45,391	△ 11,308
雑費	1,023,304	1,238,937	△ 215,633
管理費計	94,453,365	95,181,574	△ 728,209
(3) 退職給付費用			
退職給付費用	8,380,380	4,717,955	3,662,425
出向者退職給付費用	8,312,898	13,649,230	△ 5,336,332
退職給付費用計	16,693,278	18,367,185	△ 1,673,907
経常費用計	487,391,113	516,543,565	△ 29,152,452
当期経常増減額	71,747,671	47,121,863	24,625,808
経常外増減の部			
1．経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2．経常外費用			
(1) 固定資産除却損	0	3,530,377	△ 3,530,377
① 什器備品除却損	0	149,077	△ 149,077
② ソフトウェア除却損	0	3,381,300	△ 3,381,300
経常外費用計	0	3,530,377	△ 3,530,377
当期経常外増減額	0	△ 3,530,377	3,530,377
当期一般正味財産増減額	71,747,671	43,591,486	28,156,185
一般正味財産期首残高	477,340,958	433,749,472	43,591,486
一般正味財産期末残高	549,088,629	477,340,958	71,747,671
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	549,088,629	477,340,958	71,747,671

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

１.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア･･･定額法によっている。

所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ取引に係る資産･　･　･ﾘｰｽ期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金･･･職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金･･･職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

２.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	44,212,420	0	0	44,212,420
退職給付引当資産	209,097,284	14,270,163	7,148,115	216,219,332
合　計	253,309,704	14,270,163	7,148,115	260,431,752

３.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	44,212,420	－	(44,212,420)	－
退職給付引当資産	216,219,332	－	－	(216,219,332)
合　計	260,431,752	－	(44,212,420)	(216,219,332)

４.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	36,089,262	34,838,963	1,250,299
リース資産	32,491,427	20,320,246	12,171,181
ソフトウェア	12,958,530	10,876,597	2,081,933
合　計	81,539,219	66,035,806	15,503,413

５.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	公益財団法人都道府県センター	0	38,990,000	38,990,000	0	－
合　計		0	38,990,000	38,990,000	0	

６.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	公益財団法人都道府県センター	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	107,464,134,051	都道府県会館の管理運営他	―	兼任2名	地方自治の円滑な運営と進展に寄与する事業に対する助成等	地方自治振興事業助成金の受取	38,990,000	未収金	38,990,000
								共通経費負担金の受取	21,892,933	未収金	21,892,933
								退職給付負担金の積立	8,312,898	未収金	8,312,898
								団体共済負担金等の立替	53,694,605	未収金	1,798,322
								管理料等の支払	65,645,974	未払金	244,191

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

１．地方自治振興事業助成金の受取は、公益財団法人都道府県センター地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。

２．共通経費負担金の受取は、公益財団法人都道府県センターと共通する人件費や諸経費の負担割合に基づいて決定している。

３．退職給付負担金の積立は、職員の出向に関する取決めに基づき、当期発生額を受け取っている。
なお、2021年度末時点の退職給付引当金のうち、出向職員に帰属する分は132,084,796円である。

４．管理料等の支払については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

５．資産総額は、2021年度決算の見込額を記載している。

財　産　目　録

（2022年3月31日現在）

(単位：円)

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		470,610,166		
小口現金		27,823		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	220,582,343		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	250,000,000		
未収金		73,891,417		
地方自治振興事業助成金		38,990,000		
都道府県センター共通経費負担金		21,892,933		
その他		13,008,484		
前払金		90,837		
流動資産合計			544,592,420	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
減価償却積立資産		44,212,420		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	44,212,420		
退職給付引当資産		216,219,332		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	216,219,332		
特定資産合計		260,431,752		
(2) その他固定資産				
什器備品	蓄電池他	1,250,299		
リース資産	ウェブ会議システム	12,171,181		
ソフトウェア	勤怠管理システム他	2,081,933		
その他固定資産合計		15,503,413		
固定資産合計			275,935,165	
資産合計				820,527,585
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	職員退職金他	9,815,421		
預り金	3月分所得税・住民税他	3,887,852		
リース債務	株式会社JECC他	6,652,118		
賞与引当金	職員に対するもの	28,872,421		
流動負債合計			49,227,812	
2. 固定負債				
リース債務	株式会社JECC他	5,991,812		
退職給付引当金	職員に対するもの	216,219,332		
固定負債合計			222,211,144	
負債合計				271,438,956
正味財産				549,088,629

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和４年７月７日

全　国　知　事　会
会　長　　鳥取県知事　　平　井　伸　治

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和４年７月７日

監　事　　岩手県知事　　達　増　拓　也

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和４年７月７日

全　国　知　事　会
会　長　鳥取県知事　平　井　伸　治

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和４年７月７日

監　事　滋賀県知事　三日月大造

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

令和４年７月７日

全　国　知　事　会
会　長　鳥取県知事　平　井　伸　治

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和４年７月７日

監　事　佐賀県知事　山　口　祥　義

令和3年度
全国知事会業務報告書

（令和 3.4.1～令和 4.3.31）

全　国　知　事　会

目　　次

Ⅰ　活動の概況
１．全国知事会議等の開催…… 1
２．委員会等の開催…… 3
３．社会保障制度関係…… 13
４．教育関係…… 15
５．環境関係…… 15
６．災害対策・国民保護関係…… 15
７．地方分権改革関係…… 19
８．国民運動本部関係…… 19
９．地方創生対策本部関係…… 21
10．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係…… 21
11．東日本大震災復興協力本部関係…… 22
12．新型コロナウイルス感染症関係…… 23
13．デジタル社会推進本部関係…… 33
14．脱炭素・地球温暖化対策本部関係…… 34
15．領土関係…… 34
16．広報関係…… 34
17．地方自治法改正関係…… 35
18．その他…… 35

Ⅱ　付属資料
１．全国知事会議等の開催状況…… 36
２．委員会等の開催状況…… 41
３．国民運動本部の開催状況…… 46
４．地方創生対策本部の開催状況…… 47
５．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況…… 47
６．東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況…… 47
７．新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況…… 47
８．デジタル社会推進本部の開催状況…… 50
９．脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況…… 51
10．地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況…… 51
11．全国知事会要望等一覧…… 51

Ⅰ　活動の概況

令和３年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

１．全国知事会議等の開催

(1)　６月１０日（木）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

滋賀県において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、昨年同様にＷＥＢによる会議を開催した。また、日程も２日間から１日に短縮した。

会議では、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）（以降、飯泉会長）による挨拶のあと、武田総務大臣から挨拶のビデオメッセージをいただいた。

次に、変異株を含めた新型コロナウイルス感染症感染拡大防止やワクチン接種の推進を目指す「新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言」のほか「ポストコロナに向けた日本再生宣言～ＤＸ＆ＧＸで誰ひとり取り残さないふるさとを～」、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」、「災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドライン」等を取りまとめた。

「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置」、先進政策バンク「デジタル部門」の創設、地方分権改革推進ＷＴの中間報告「計画策定に関する調査結果」、「これからの高等学校教育のあり方研究会」報告書、先進政策バンク登録事例にかかる優秀政策選定方法の変更についても決定された。

これらを含め、次の２５件の提言を取りまとめた。

①新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言

②ポストコロナに向けた日本再生宣言～ＤＸ＆ＧＸで誰ひとり取り残さないふるさとを～

③地方税財源の確保・充実等に関する提言

④コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言～地方創生第二幕の処方箋～

⑤大規模災害への対応力強化に向けた提言～令和２年度に発生した災害の検証を踏まえ～

⑥新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言

⑦チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言～子どもたちが幸せを感じながら健やかに育つ、未来ある社会を目指して～

⑧将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言～次世代育成支援の抜本強化に向けて～

⑨誰ひとり取り残さない社会を目指した提言～困難な環境にある子どもへの支援の抜本強化に向けて～

⑩ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言

⑪国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現　提言
⑫デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～
⑬脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
⑭夜間中学の設置促進に関する提言
⑮これからの高等学校教育のあり方に関する提言
⑯男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～
⑰令和４年度　国の概算要求に向けた提言
⑱令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
⑲地方分権改革の推進について
⑳東日本大震災から１０年の節目における決意
㉑東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
㉒原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
㉓国産木材の需要拡大に向けた提言
㉔豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
㉕参議院選挙における合区の解消に関する決議

報告事項では、①「過疎対策特別委員会」の廃止について、②衆議院議員総選挙に向けた対応について、③今後の教職員定数のあり方等に関する国と地方の協議の場について、④医師養成に係るワーキングチームの設置についての計４点が報告された。

会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

(2) ８月３０日（月）に都道府県会館において、ＷＥＢ併用による全国知事会議を開催した。

会議では、飯泉会長の会長任期満了（R3.9.2）に伴う会長選挙を実施し、候補者１名により平井鳥取県知事が新会長に選ばれた。

また、会議では、令和３年８月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望について報告を行った。

会議終了後、飯泉会長と平井次期全国知事会会長（鳥取県知事）が記者会見を行った。

(3) １１月２６日（金）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、次の６件について説明がなされ、提言を取りまとめた。

①コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言
②ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言
③脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
④ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言

⑤地方分権改革の推進について
⑥防災におけるＤＸの推進に係る提言

その他、令和７年開催の日本国際博覧会（大阪・関西万博）について、吉村大阪府知事より協力依頼があり、「大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）成功に向けた取組みの推進について」決議を行った。

続いて、次の１０件について報告が行われた。
①第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言
②地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言
③ＧＩＧＡスクール構想の着実な実施に向けた提言
④デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～
⑤子どもの健やかな育ちと学びのための提言
⑥令和４年度税財政等に関する提案
⑦災害に屈しない強靭な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言
⑧中間報告（ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会）
⑨衆議院議員総選挙に伴う要請活動について
⑩令和３年度先進政策大賞等優秀政策

また、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、平井全国知事会会長(鳥取県知事)（以降、平井会長）が記者会見を行った。

２．委員会等の開催

常任委員会

①　総務常任委員会

５月１４日、委員会（書面）を開催し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

１月１４日、第３３次地方制度調査会が設置され、第１回総会が開催された。平井会長が委員として出席し、諮問事項に関する意見交換を行った。

３月２５日、ウクライナ情勢を踏まえ、全国知事会会長及び総務常任委員長の連名で「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」を取りまとめた。

３月２８日、法務省に対し、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」について要請活動を実施した。

②　地方税財政常任委員会

４月６日、新型コロナウイルス緊急対策本部長及び地方創生対策本部長とともに、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

交付金の拡充について要請活動を実施した。

５月２４日、委員会（ＷＥＢ）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

６月１１日、地方創生対策本部長とともに、坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について要請活動を実施した。

６月１６日、熊田総務副大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

６月１７日、元榮財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

６月１８日、「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１」が決定されたことを受け、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長及び地方創生対策本部長との連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針２０２１』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１』」を発表した。

７月６日、坂本地方創生担当大臣、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行及び河村同党地方創生実行統合本部本部長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の早期追加配分等について要請活動を実施した。

８月１日、山口公明党代表に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

８月２日、委員会（書面）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

８月５日、坂本地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

８月６日、甘利自由民主党税制調査会会長、柴山同党幹事長代理、佐藤同党総務会会長、石井公明党幹事長、麻生財務大臣及び加藤内閣官房長官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

８月１８日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付が決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方創生対策本部長との連名でコメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表した。

１１月２日、委員会（ＷＥＢ）を開催し、「令和４年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

１１月４日、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造部長とともに、野田地方創生担当大臣、福田自由民主党総務会会長、橘同党総務部会会長、高市同党政務調査会会長、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会会長、鈴木財務大臣、及び磯﨑内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

１１月９日、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代理及び橘同党総務部会

会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１１月１０日、金子総務大臣及び宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１１月１８日、高村財務大臣政務官、加藤自由民主党税制調査会小委員長、小倉同党税制調査会幹事、甘利同党税制調査会顧問、石田同党税制調査会小委員長代理及び西田公明党税制調査会会長に対し、「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１１月１９日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長との連名でコメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表した。

１１月２５日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和４年度予算・税制等について意見を述べた。

１１月２６日、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長との連名でコメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表した。

１１月２６日、北側公明党副代表、森山自由民主党税制調査会副会長、田所同党総務部会会長、塩谷同党税制調査会副会長、額賀同党税制調査会顧問及びうえの同党税制調査会幹事に対し、「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

１２月１０日、自由民主党・公明党が「令和４年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長及び地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダーとの連名でコメント「『令和４年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

１２月２４日、国の令和４年度予算案の決定を受け、全国知事会会長と連名でコメント「国の令和４年度予算案の決定を受けて」及び「令和４年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。

③　農林商工常任委員会

５月１８日、委員会（書面）を開催し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言（案）」及び「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について（案）」を取りまとめた。

７月６日、梶山経済産業大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係）」について要請活動を実施した。

７月７日、熊野農林水産大臣政務官及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」

及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係・労働関係）」について要請活動を実施した。

８月２０日、ポストコロナ時代の日本経済が直面する課題の解決に向け、デジタル化の推進などによる生産性向上や、雇用形態の多様化に向けた制度整備などの方向性を検討し、あるべき姿やその実現に向けた方策について、国への提言につなげることを目的として、農林商工常任委員会に「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を設置し、第１回研究会（ＷＥＢ）を開催した。

９月２１日、枝元農林水産省事務次官に対し、「新規就農者育成総合対策について（緊急申し入れ）」について申し入れを行った。

９月２４日、第２回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（ＷＥＢ）を開催し、ゲストスピーカーによる講話を踏まえて意見交換を行った。

１０月２０日、第３回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（ＷＥＢ）を開催し、ゲストスピーカーによる講話を踏まえて意見交換を行った。

１０月２５日、熊野農林水産大臣政務官に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

１１月８日、委員会（書面）を開催し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１２月７日、細田経済産業副大臣及び金子農林水産大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「原油価格高騰に関する緊急要請」について要請活動を実施した。また、江藤自由民主党政務調査会会長代理に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

１２月１６日、第４回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（ＷＥＢ）を開催し、ゲストスピーカーによる講話を踏まえて意見交換を行った。

１２月２４日、新規就農者育成総合対策に係る国の令和４年度予算案が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長と連名でコメント「『新規就農者育成総合対策』について」を発表した。また、「年末年始の牛乳・乳製品の消費拡大について」の会長メッセージを発表した。

２月１日、第５回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（書面）を開催し、報告書案について意見照会を行った。

２月１８日、第６回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（ＷＥＢ）を開催し、研究会報告を踏まえた今後の展開について意見交換を行った。

３月１１日、「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」報告書を取りまとめた。

④　国土交通・観光常任委員会

４月２７日、委員会（書面）を開催し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言（案）」を取りまとめた。

７月１２日、二階自由民主党幹事長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現　提言」及び令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

８月４日、赤羽国土交通大臣に対し、「地域観光事業支援の弾力的な運用」について要請活動を実施した。

１０月７日、国民運動本部長とともに、斉藤国土交通大臣に対し「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望」について要請活動を行い、菊間日本旅行業協会会長、髙橋同協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席した。

１０月２５日、委員会（書面）を開催し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」を取りまとめた。

１１月９日、山田国土交通事務次官、吉岡国土交通省技監、二之湯国土強靱化担当大臣、和田観光庁長官、梶山自由民主党幹事長代行及び古屋同党政務調査会会長代行に対し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言」について要請活動を実施した。

１１月１９日、新たな経済対策が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長との連名でコメント「『新たな経済対策』の決定を受けて」を発表した。

⑤　社会保障常任委員会

４月５日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第６回）」に出席した。

５月２８日、委員会（ＷＥＢ）を開催し、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言（案）」、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「医師養成に係るワーキングチームの設置について（案）」を取りまとめた。

７月１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会において、田村厚生労働大臣に対し、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた緊急提言」、「令和４年度の国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請した。

１１月１９日、「国保制度改善強化全国大会」に出席し、開会の辞を述べた。

１２月１０日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第７回）」に出席した。

１月２８日、第１回医師養成に係るワーキングチーム（ＷＥＢ）を開催し、「専門医の地域医療への従事及び職場復帰等」について協議した。

⑥　文教・スポーツ常任委員会

５月１９日、委員会（書面）を開催し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「夜間中学の設置促進に関する提言（案）」及び「これからの高等学校教育のあり方に関する提言（案）」を取りまとめた。

７月１３日、萩生田文部科学大臣に対し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」、「夜間中学の設置促進に関する提言」及び「これからの高等学校教育のあり方に関する提言」について要請活動を実施した。

１０月２７日、末松文部科学大臣に対し、「地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言」及び「ＧＩＧＡスクール構想の着実な実施に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑦　環境・エネルギー常任委員会

５月２１日、委員会（書面）を開催し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

７月５日、小泉環境大臣に対し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」について要請活動を実施した。

７月３０日、資源エネルギー庁に対し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」を提出した。

特別委員会

①　総合戦略・政権評価特別委員会

５月２７日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「国の概算要求に向けた提言（案）」及び「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。

７月３０日、全国知事会会長、高知県知事、宮城県、徳島県、鳥取県及び島根県が、細田衆議院憲法審査会会長、大島衆議院議長、世耕参議院改革協議会座長及び衛藤自由民主党憲法改正推進本部本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

８月２７日、公明党、山東参議院議長、那谷屋参議院憲法審査会会長代理、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

９月３日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、全国知事会のこれからの２年間のテーマ、新体制及び総合戦略・政権評価特別委員会の改組について協議を行った。同日、組織改編のため委員会を廃止した。

②　総合戦略特別委員会

９月３日、本会が実現すべき重点的な政策目標を設定し、その達成に向けた戦略及び行動方針を決定するとともに、それに関連する取り組みを行うため、委員長を伊原木岡山県知事、副委員長を達増岩手県知事及び湯﨑広島県知事とする総合戦略特別委員会を設置した。

１０月６日、特別委員会及び国民運動本部会合（ＷＥＢ）を合同開催し、「新政権に求める重点項目について 」などを取りまとめた。

３月２日、特別委員会（書面）を開催し、令和４年７月全国知事会議（奈良県）の開催方法について協議を行った。

③　危機管理・防災特別委員会

５月２７日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」及び「災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドライン（案）」を取りまとめた。また、「危機管理体制の周知等」について報告した。

６月１４日、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を行うとともに、「災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドライン」の策定について説明した。

９月３日、設置要綱を改正した。

９月１７日、国による「災害時における安否不明者の氏名等の公表について（通知）」及び棚橋内閣府特命担当大臣（防災）の発言を受け、全国知事会長との連名でコメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を発表した。

１０月１９日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１０月２９日、特別委員会（ＷＥＢ）を開催し、「防災におけるＤＸの推進に係る提言及び取組報告書（案）」を取りまとめた。また、「広域応援協定等の改定及び災害対策本部等設置要綱の策定」について説明し、了承された。

１０月２９日、内閣府の「盛土による災害の防止に関する検討会」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応した。

１２月１０日、二之湯内閣府特命担当大臣（防災）に対し、１２月１３日、田畑総務副大臣に対し、１２月２４日、牧島デジタル大臣に対し、「防災におけるＤＸの推進に係る提言」について要請活動を行った。

１月５日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月１１日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月１４日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月２７日、北朝鮮が短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体を発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月３０日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」

を発表した。

２月２５日、前日、ロシア軍がウクライナへ軍事侵攻を行ったことを受け、全国知事会会長との連名で声明「ロシアによるウクライナ侵攻について（会長声明）」を発表した。

２月２７日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

３月５日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

３月２４日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

④　地方分権推進特別委員会

５月１９日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十一次地方分権一括法）」の成立について声明を発表した。

５月２８日、特別委員会を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

９月３日、設置要綱を改正し、９月１４日、委員長を湯﨑広島県知事、副委員長を佐竹秋田県知事及び阿部長野県知事とする新たな体制を公表した。

１０月７日、全国知事会会長とともに、岸田内閣総理大臣を総理官邸に表敬訪問した。

１１月１１日、特別委員会（書面）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

１２月２１日、「令和３年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、三団体が共同で声明「『令和３年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表した。

３月４日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十二次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、三団体が共同で声明「第十二次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表した。

⑤　原子力発電対策特別委員会

５月２０日、特別委員会（書面）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

６月２４日、梶山経済産業大臣、荻野原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

７月２日、堀内内閣府副大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全

対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

９月３日、設置要綱を改正した。

３月３０日、磯﨑内閣官房副長官に対し、「原子力発電所に対する武力攻撃に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

⑥　過疎対策特別委員会

７月２２日、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が成立し所期の目的を達成したため委員会を廃止した。

プロジェクトチーム

①　男女共同参画プロジェクトチーム

５月１８日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～（案）」を取りまとめた。

７月８日、大隈厚生労働大臣政務官に対し、「男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～」について要請活動を実施した。

７月１４日、丸川内閣府特命担当大臣（男女共同参画）と男女共同参画の推進に関し意見交換を実施した。

②　次世代育成支援対策プロジェクトチーム

５月１８日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言（案）」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言（案）」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言（案）」について議論した。

５月２５日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言（案）」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言（案）」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言（案）」を取りまとめた。

６月１５日、上川法務大臣、鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

６月１７日、加藤内閣官房長官、坂本内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

１０月６日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言（案）」について議論した。

１１月２日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「子どもの健やかな

育ちと学びのための提言」を取りまとめた。

１１月２５日、野田内閣府特命担当大臣（少子化対策）、こども政策担当大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施した。

１２月３日、佐藤厚生労働副大臣、池田文部科学副大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施した。

１２月６日、内閣官房の「孤独・孤立対策に関する有識者会議地方団体ヒアリング」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応した。

３月２５日、島村厚生労働大臣政務官に対し、「妊娠・出産の願いに寄り添う不妊治療支援のための提言」について要請活動を実施した。

③　国産木材活用プロジェクトチーム

５月１１日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

８月１０日、野上農林水産大臣に対し、２４日、藤原文部科学省事務次官、多田経済産業省事務次官及び山田国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

２月８日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、各県の取組事例の発表及び天羽林野庁長官から林野庁における取組について説明を受けた。

④　地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

１２月１０日、自由民主党・公明党が「令和４年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「『令和４年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

⑤　ＣＳＦ対策プロジェクトチーム

５月１７日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

７月２９日、小川農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑥　ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム

４月１９日、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」を取りまとめた。

４月２０日、国・地方脱炭素実現会議（第２回）において、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について意見表明した。

５月２１日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめた。

７月５日、小泉環境大臣に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

７月１３日、和田国土交通省総合政策局長、森農林水産省林野庁林政部長及び小坂同庁森林整備部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する

提言」について要請活動を実施した。

７月３０日、茂木経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

９月３日、組織改編のため、脱炭素・地球温暖化対策本部へ内容を移行し、プロジェクトチームを廃止した。

⑦　花粉発生源対策推進プロジェクトチーム

５月１２日、プロジェクトチーム会議（ＷＥＢ）を開催し、各県から取組事例の発表等を行った。

なお、本会の委員長、本部長、ＰＴリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	広瀬勝貞	大分県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	浜田恵造	香川県知事
環境・エネルギー常任委員会	阿部守一	長野県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	湯﨑英彦	広島県知事
原子力発電対策特別委員会	丸山達也	島根県知事
国民運動本部	村井嘉浩	宮城県知事
コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部	仁坂吉伸	和歌山県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
新型コロナウイルス緊急対策本部	平井伸治	鳥取県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	阿部守一	長野県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	三日月大造	滋賀県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	中村時広	愛媛県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
ＣＳＦ対策プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
花粉発生源対策推進プロジェクトチーム	伊原木隆太	岡山県知事

（令和４年３月３１日現在）

３．社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

６月２５日から１月２７日まで計８回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：平井鳥取県知事→R3.12.2～内堀福島県知事）が開催され、令和４年度診療報酬改定の基本方針、オンライン資格確認等システム等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

６月３日から３月２８日まで計９回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：平井鳥取県知事）が開催され、令和４年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

６月２５日から３月１７日まで計９回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、令和４年度の介護報酬改定等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

４月１９日から３月１１日まで計１９回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事→R3.7.25～黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者の居住支援について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

３月２４日に社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護保険制度をめぐる最近の動向等について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

令和３年度は、開催されなかった。

(7) 障害者政策委員会

６月２８日から３月２４日まで計９回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者差別解消法の見直しの検討等について議論した。

(8) 医療介護総合確保促進会議

１０月１１日、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金等について議論した。

(9) 子ども・子育て会議

６月１８日から２月１日まで計４回にわたり、子ども・子育て会議（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(10)保険者による健診・保健指導等に関する検討会

５月１７日から１月１９日まで計３回にわたり、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が開催され、加算基準・総合評価の数値基準の見直し等について議論した。

(11) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

２月２日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、健康日本２１（第二次）の最終評価の進捗及び次期国民健康保健づくり運動プランに向けての課題について議論した。

(12) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

９月１７日から２月２日まで計２回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：阿部長野県知事、三日月滋賀県知事）が開催され、専門医制度等について議論した。

(13) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

９月２４日から１月２６日まで計３回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：阿部長野県知事）が開催され、地域医療研修等について議論した。

４．教育関係

(1) 幼児教育・保育の無償化に関する協議の場　幹事会

３月１７日、幼児教育・保育の無償化に関する協議の場　幹事会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、幼児教育・保育の無償化について議論した。

(2) 今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場

５月１７日、１１月１９日、今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（構成員：平井会長）が開催され、今後の教職員定数の在り方等について議論した。

５．環境関係

(1) 国・地方脱炭素実現会議

４月２０日、６月９日、国・地方脱炭素実現会議（構成員：阿部長野県知事）が開催され、地域脱炭素ロードマップの策定について議論した。

(2) 環境省中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会

２月２５日、３月２日、環境省中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、地域社会が主体的に進める脱炭素の取組の後押しや、国民一人一人の理解促進、暮らしの変革に関する具体策について議論した。

６．災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応

６月２５日、台風第５号の日本列島への接近を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

６月２９日、沖縄県に「顕著な大雨に関する情報」が発表されたことを受け、事務総長を本部長とする「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、九州ブロック幹事県（大分県）や関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行った。

７月３日、静岡県熱海市で大規模土石流が発生したことを受け、全国知事会会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」に体制を移行した。

７月４日、緊急広域災害対策本部会議を開催し、被災県の知事からの報告内容を共有するとともに、被災地からの応援要請に直ちに対応できる態勢を整えた。

７月１９日、緊急広域災害対策本部会議（第２回）を開催し、「令和３年７月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」を取りま

とめるとともに、被災県の知事から状況報告を受けた。被災県からは広域応援派遣の要請がなく被害拡大が見込まれないことから、同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行し、情報収集を継続することとされた。

７月２０日、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、７月２９日、長谷川気象庁長官に対し、８月４日、渡辺国土交通副大臣及び堀内環境副大臣に対し、「令和３年７月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を行った。

８月４日、「災害対策都道府県連絡本部」体制を解除し都道府県に通知した。

８月６日、台風第９号の日本列島への接近を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

８月７日、台風第９号による甚大な被害が見込まれることから「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、情報収集を行った。

８月１３日、広島県に大雨特別警報が発表されたことを受け、「緊急広域災害対策本部」を設置した。同日、緊急広域災害対策本部会議を開催し、被害状況及び全国知事会の対応状況を報告するとともに、ブロック幹事県を中心として情報収集を行うこととされた。

８月１４日、佐賀県、長崎県、福岡県、広島県に大雨特別警報が発表された。引き続き、九州ブロック幹事県（大分県）及び中国ブロック幹事県（山口県）や関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行った。

８月３０日、全国知事会議において、被害状況及び全国知事会の対応状況を報告した。同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行し、引き続き情報収集を行うこととされた。また、「令和３年８月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」を取りまとめた。

９月７日、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「令和３年８月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」にについて要請活動を行った。

９月１６日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長・危機管理・防災特別委員会委員長連名の抗議声明を発表した。あわせて、全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長の連名で、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

９月１７日、国による「災害時における安否不明者の氏名等の公表について（通知）」及び棚橋内閣府特命担当大臣（防災）の発言を受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名でコメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を発表した。

９月２１日、「災害対策都道府県連絡本部」体制を解除し都道府県に通知した。

９月３０日、台風第１６号の接近を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１０月７日、千葉県北西部を震源とする地震（最大震度５強）の発生を受け、情

報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１０月１９日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１１月２２日、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び協定実施細目を改正するとともに、「災害対策本部等設置要綱」を新たに策定した。

１２月３日、山梨県東部を震源とする地震（最大震度５弱）及び紀伊水道を震源とする地震（最大震度５弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１２月９日、トカラ列島を震源とする地震（最大震度５強）発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１２月２６日、鳥取県に「顕著な大雪に関する気象情報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１月４日、父島近海を震源とする地震（最大震度５強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１月５日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月１１日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月１３日、富山県に「顕著な大雪に関する気象情報」が発表され、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１月１４日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月１６日、トンガのフンガ・ハアパイ海底火山の噴火により、奄美群島、トカラ列島、岩手県に津波警報、太平洋沿岸に津波注意報が発表されたこと受け、情報連絡室を設置し情報収集を行った。

１月１７日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、地方六団体会長の連名で抗議声明「北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する地方六団体会長声明」を発表した。

１月２２日、日向灘を震源とする地震（最大震度５強）発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

１月２７日、北朝鮮が短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体を発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

１月３０日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、

全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

２月２２日、石川県に「顕著な大雪に関する気象情報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

２月２５日、前日、ロシア軍がウクライナへ軍事侵攻を行ったことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名での抗議声明「ロシアによるウクライナ侵攻について（会長声明）」及び地方六団体会長連名で抗議声明「ロシアによるウクライナ侵攻について（六団体声明）」を発表した。

２月２７日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

３月５日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

３月１７日、前日、福島県沖を震源とする地震（最大震度６強）が発生したことを受け、「緊急広域災害対策本部」を設置した。同日、緊急広域災害対策本部会議を開催し、被災県の知事からの報告内容を共有するとともに、被災地からの応援要請に直ちに対応できる態勢を整えた。

３月１８日、岩手県沖を震源とする地震（最大震度５強）が発生したことを受け、緊急広域災害対策本部において情報収集を行った。

３月２２日、福島県沖を震源とする地震に係る広域応援職員派遣について、応急対策職員派遣制度に基づく確保調整会議・現地調整会議（合同）において、福島県相馬市及び新地町に対する対口支援団体を決定した。

３月２４日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」及び地方六団体連名の抗議声明を発表した。

３月２４日、平成２８年熊本地震、令和元年東日本台風、令和２年７月豪雨、令和３年７月大雨・８月大雨に係る各都道府県からの令和４年度中長期職員派遣状況について公表した。

(2) 災害救助法の救助基準の見直し関係

６月２８日、災害救助法による救助の基準に関する意見交換会（第４回）に参加し、内閣府から「住宅の応急修理の救助機関の見直し」、「被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与品目の追加」、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策等の取組事例集」について説明があった。また、「物資調達・輸送調整等支援システムを活用した避難所の開設状況調査」及び「災害救助法の救助費用の求償手続の効率化に関するアンケート調査結果」について意見交換を行った。

(3) 応急対策職員派遣制度関係

２月８日、総務省と関係機関による情報伝達・連携訓練に参加した。

３月２２日、福島県沖を震源とする地震に係る広域応援職員派遣について、応急対策職員派遣制度に基づく確保調整会議・現地調整会議（合同）において、福島県相馬市及び新地町に対する対口支援団体を決定した。（再掲）

(4) 復旧・復興技術支援職員確保システム関係

令和３年度は、派遣実績なし。

７．地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場

（本体会議）

６月２日、「国と地方の協議の場（令和３年度第１回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及び新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

１１月１２日、「国と地方の協議の場（令和３年度第２回）」が行われ、地方創生及び地方分権改革の推進並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

１２月２１日、「国と地方の協議の場（令和３年度第３回）」が行われ、令和４年度予算編成及び地方財政対策並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

８月３日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

９月１日、「第５回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

８．国民運動本部関係

９月３日、政府のほか、医師会、経済団体など、様々な団体とパートナーシップを構築し、社会各層における諸課題に対する地方からのソリューションの提案、共同行動、国民への共同アピール等を行うとともに、地方自治に関する政党の公約の評価・検証等を行うため、本部長を村井宮城県知事、副本部長を山本群馬県知事及び新田富山県知事、幹事長を齋藤兵庫県知事として全都道府県知事が参加する「国民運動本部」を設置した。

９月１３日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、自由民主党総裁選挙に向けた対応について協議を行った。

９月２２日、全国知事会会長及び国民運動本部本部長が、岸田文雄衆議院議員、河野太郎衆議院議員、野田聖子衆議院議員及び高市早苗衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施した。

９月２８日、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」に対する各立候補者からの回答結果を取りまとめ、記者会見を実施した。

９月２９日、自由民主党総裁選挙における岸田自由民主党総裁選出を受け、全国知事会会長と連名で「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田自由民主党総裁選出を受けて）」を発表した。

１０月４日、岸田内閣の発足を受けて、全国知事会会長と連名で「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田内閣の発足を受けて）」を発表した。

１０月５日、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行及び同本部幹事長とともに、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萢同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換を実施した。

１０月６日、本部会合及び総合戦略特別委員会（ＷＥＢ）を合同開催し、衆議院議員総選挙に向けた対応などについて協議を行った。

１０月７日、国土交通・観光常任委員会委員長とともに、斉藤国土交通大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靭な国土づくりに向けた緊急要望」について要請活動を行い、菊間日本旅行業協会会長、髙橋同協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席した。

１０月７日、全国知事会会長とともに、立憲民主党、日本維新の会、公明党及び自由民主党に対し、衆議院議員総選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

１０月８日、国民運動本部は、国民民主党、日本共産党、ＮＨＫと裁判してる党弁護士法 72 条違反で、れいわ新選組及び社会民主党に対し、衆議院議員総選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

１０月１８日、「新たな日本の創生に向けた提言」に対する各政党からの回答結果を取りまとめ、記者会見を実施した。

１０月２１日、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行、脱炭素・地球温暖化対策本部長及び農林商工常任委員長とともに、三村日本商工会議所会頭、尾崎同所副会頭、鎌田同所副会頭、池田同所副会頭らと全国知事会と日本商工会議所との意見交換を実施した。

１１月１０日、第２次岸田内閣の発足を受けて、全国知事会会長と連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（第２次岸田内閣の発足を受けて）」を発表した。

１１月１９日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、関係団体との連携に係る活動方針について協議した。

１月２２日、次世代育成支援対策プロジェクトチームとともに日本青年会議所と連携し、ベビーファースト共同宣言を行った。

２月７日、全国知事会会長、脱炭素・地球温暖化対策本部長、農林商工常任委

員長及び男女共同参画プロジェクトチームリーダーとともに、森全国商工会連合会会長、轡田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事らと全国知事会と全国商工会連合会との意見交換を実施した。

２月９日、全国知事会会長、脱炭素・地球温暖化対策本部長及び農林商工常任委員長とともに、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同会専務理事と全国知事会と全国中小企業団体中央会との意見交換を実施した。

２月１０日、全国知事会会長、脱炭素・地球温暖化対策本部長及び農林商工常任委員長とともに、十倉日本経済団体連合会会長、古賀同会審議員会議長・地域経済活性化委員長、隅同会副会長、冨田同会副会長らと全国知事会と日本経済団体連合会との意見交換を実施した。

３月１６日、本部会合（書面）を開催し、新たな連携団体の選定を行った。

９．地方創生対策本部関係

４月６日、新型コロナウイルス緊急対策本部長及び地方税財政常任委員会委員長とともに、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について要請活動を実施した。

６月３日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

６月９日、ひと・まち・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、坂本地方創生担当大臣と意見交換を行った。

６月１１日、地方税財政常任委員長とともに、坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について要請活動を実施した。

６月１８日、「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１」が決定されたことを受け、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長との連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針２０２１』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１』」を発表した。

８月１８日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付が決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表した。

９月３日、組織改編のため本部を廃止した。

１０．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係

９月３日、ウイズコロナ、ポストコロナにおける地域振興及び地域活性化や人口減少問題をはじめとする地方が直面する諸課題について、幅広い視点から議論を行い、その成果を国等に発信することにより、新たな地方創生を進め、次の時代の日本・ふるさとの姿を創り出すため、本部長を谷本石川県知事、本部長

代行・副本部長を大村愛知県知事、副本部長を大井川茨城県知事、幹事長を長崎山梨県知事として全都道府県知事が参加する「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造」を設置した。

１１月４日、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長とともに、福田自由民主党総務会会長、橘同党総務部会会長、高市同党政務調査会会長、野田地方創生担当大臣、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会会長、鈴木財務大臣及び磯﨑内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

１１月１１日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言（案）」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１１月１９日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表した。

１１月２６日、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表した。

１２月２日、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び林自由民主党地方創生実行統合本部本部長に対し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

１２月８日、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び野田地方創生担当大臣と意見交換を行った。

１１．東日本大震災復興協力本部関係

(1) 「東日本大震災復興協力本部」の体制

９月３日、設置要綱を改正し、本部長を川勝静岡県知事、副本部長を花角新潟県知事とする新たな体制を公表した。

(2) 幹事会の開催

５月２５日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「東日本大震災から１０年の節目における決意」について協議した。

(3) 政府等への要請活動

６月１０日、東日本大震災から１０年が経ったことを受け、コメント「東日本大震災から１０年の節目における決意」を発表した。

７月２１日、開出復興庁事務次官に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和４年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を

実施した。

(4) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

１２月９日、各都道府県知事宛てに「令和４年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」について依頼した。

３月２９日、各都道府県知事宛てに「令和４年度における東日本大震災に係る復旧･復興対策のための岩手県､宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和４年度は、行政職と土木職、計３４名の職員の派遣を予定している。

１２．新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の体制

９月３日、設置要綱を策定し、本部長を平井鳥取県知事、本部長代行・副本部長を内堀福島県知事、副本部長を西脇京都府知事及び黒岩神奈川県知事、ワクチンチームリーダーを濵田高知県知事、幹事長を杉本福井県知事とする新たな体制を公表した。

(2) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

４月４日､第１９回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し､「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ『第４波危機』をみんなで抑えよう宣言」を発表した。

４月１２日、第２０回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ感染急拡大危機克服宣言」を発表し、「第３回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果＜新型コロナワクチンの接種実績の公表等に関する調査＞」を報告した。

４月１９日、本部長・副本部長会議（ＷＥＢ）を開催し、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ、「国民のみなさまへ～ゴールデンウイークは移動を控えて､みんなで大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～」を発表した。

４月２４日、第２１回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」を取りまとめ「移動を控え、大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ」を発表し、「円滑で透明性のある新型コロナワクチン接種体制の確立に向けて」について都道府県に協力を依頼した。

５月１０日、第２２回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ『変異株』に最大の警戒を！！」を発表し、

「第４回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果（暫定版）＜高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが承認された場合の接種体制に関する調査＞」を報告した。

５月２９日、第２３回新型コロウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」を取りまとめ「総力を挙げて『新型コロナ（変異株）』を抑えよう！！～緊急事態宣言延長に伴う緊急メッセージ～」を発表し「新型コロナウイルスワクチン接種を担う人材の確保について」について都道府県に協力を依頼した。

６月１９日、第２４回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「９都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」を取りまとめ「みんなで第５波を回避しよう！！」を発表し、「第６回新型コロナワクチンに関する調査結果＜職域接種＞」を報告した。

７月１１日、第２５回新型コロウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」を取りまとめ「『ご自身』と『家族』、『ふるさと』を守る夏に！！」を発表した。

８月１日、第２６回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ「感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう！」を発表した。

８月２０日、第２７回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」を取りまとめ「『爆発的感染拡大』を抑えて、みんなで危機を乗り越えよう！」を発表した。

９月１１日、第２８回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」を取りまとめ「第５波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう！」を発表した。

１０月２日、第２９回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」を取りまとめ「再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう！」を発表した。

１１月２１日、第３０回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」を取りまとめ「第６波への備えと日常生活の回復に向けて」を発表した。あわせて「新型コロナウイルス感染症『第５波』検証等結果報告書」について報告した。

１２月２７日、役員会議（ＷＥＢ）を開催し、「オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言」を取りまとめ「オミクロン株の感染拡大防止に向けて」を発表した。

１月６日、役員会議（ＷＥＢ）を開催し、「全国的な感染再拡大の防止について」を取りまとめた。

１月１２日、第３１回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、

「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ「全国的な感染急拡大を受けて」を発表した。

１月２１日、役員会議（ＷＥＢ）を開催し、「オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について」を取りまとめた。

１月２８日、第３２回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「爆発的感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」を取りまとめ「みんなができる対策で『暮らしと健康』を守りましょう！」を発表した。

２月１５日、第３３回新型コロナウイルス緊急対策本部ＷＥＢ）を開催し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」を取りまとめ「家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！」を発表した。

３月４日、第３４回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」を取りまとめ「年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！」を発表した。

３月２３日、第３５回新型コロナウイルス緊急対策本部（ＷＥＢ）を開催し、「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」を取りまとめ「感染拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を発表した。

(3) 政府への要請活動

４月６日、加藤内閣官房長官、下村自由民主党政務調査会会長、石井公明党幹事長及び高木同党感染症対策本部事務局長に対し、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第４波危機』をみんなで抑えよう宣言」等について要請活動を実施した。

４月６日、地方創生対策本部長及び地方税財政常任委員長とともに、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について要請活動を実施した。

６月１１日、地方創生対策本部長及び地方税財政常任委員長が、坂本地方創生担当大臣に対し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分」について要請活動を実施した。

６月２５日、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長、大村総務省地域力創造審議官及び関係秘書官に対し、加藤内閣官房長官、武田総務大臣、田村厚生労働大臣、河野国務大臣及び西村内閣府特命大臣宛ての「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」を提出した。

７月６日、地方税財政常任委員長が、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本内閣府特命担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の拡充について要請活動を実施した。

７月１６日、橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会

長、丸川内閣府特命担当大臣・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当宛てに「濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて（緊急申入れ）」を提出した。

８月２日、菅内閣総理大臣宛ての「都道府県境を越える移動の抑制に係る意見」を赤羽国土交通大臣に提出した。

８月６日、地方三団体として厚生労働省宛て「感染急拡大に伴う入院・療養の運用変更についての配慮要請」を提出した。

１１月４日、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造部長が、福田自由民主党総務会会長、橘同党総務部会会長、高市同党政務調査会会長、野田内閣府特命担当大臣（地方創生）、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会会長、鈴木財務大臣、磯﨑内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

１２月１３日、松野内閣官房長官、金子総務大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、山際新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣宛てに「空港検疫においてコロナ陽性者が確認された場合の自治体への情報提供について」を提出した。

(4) 国との意見交換会

４月２６日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

４月２８日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

４月３０日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

５月１２日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

５月１３日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を

受けた緊急提言」について要請し、「第４回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果（暫定版）＜高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが承認された場合の接種体制に関する調査＞」を報告するとともに、意見交換を実施した。

５月１９日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山本厚生労働副大臣及び三原同副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

６月２日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、赤羽国土交通大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

６月２日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

６月４日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した

６月７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

６月２２日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「９都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

６月２８日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」及び「９都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

７月１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」及び「９都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

７月１５日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

７月１５日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

７月１９日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

８月３日、新型コロナウイルス感染症の医療提供体制に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣に対し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換会を実施した。

８月６日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

８月１０日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

８月１０日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣及びこやり同大臣政務官に対し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

８月２７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

８月２７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

８月３１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

９月１４日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

９月２１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請した。また、厚生労働省からは「今後の感染拡大に備えた医療提供体制の構築に関する基本的な考え方について」等について説明があり、意見交換を実施した。

１０月５日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萢同会常任理事及び松本同会常任理事に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について説明するとともに、意見交換を実施した。

１０月１３日、地方三団体と山際国務大臣とのテレビ会議を開催し、新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施した。

１０月２１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本商工会議所との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、三村日本商工会議所会頭、尾崎同副会頭及び鎌田同副会頭らと意見交換を実施した。

１０月２１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、後藤厚生労働大臣、山本同副大臣及び島村同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について要請した。また、厚生労働省から「今夏の感染拡大を踏まえた今後の保健・医療提供体制の整備について」、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」等について説明があり、意見交換を実施した。

１０月２７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１１月９日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、堀内国務大臣、田畑総務副大臣、山本厚生労働副大臣及び島村厚生労働大臣政務官兼内閣府大臣政務官に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１１月３０日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、堀内国務大臣及び田畑総務副大臣に対し、「第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１２月２日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萢

同会常任理事及び松本同会常任理事に対し、「第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について説明するとともに、意見交換を実施した。

１２月３日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官に対し、「第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１２月７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山際国務大臣に対し、「第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１２月１７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、堀内国務大臣と新型コロナウイルスワクチンに関し、意見交換を実施した。

１月１１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、岸田内閣総理大臣に対し、「全国的な感染再拡大の防止について」及び「まん延防止等重点措置の適用について」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１月１７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、金子総務大臣及び田畑同副大臣に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１月１８日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、堀内国務大臣に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１月１９日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣及び深澤同大臣政務官に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

１月２０日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萢同会常任理事及び松本同会常任理事に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について説明するとともに、意見交換を実施した。

２月１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、岸田内閣総理大臣に対し、「爆発的な感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

２月３日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官に対し、「爆発的な感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を

実施した。

２月７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山際国務大臣に対し、「爆発的な感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

２月１７日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請した。また、総務省から「１日１００万回接種に向けた岸田総理指示内容」について説明があり、意見交換を実施した。

２月２１日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山際国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

２月２２日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、堀内国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

２月２８日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

３月１４日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、山際国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

３月１４日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官に対し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

３月１５日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（ＷＥＢ）を開催し、堀内国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

(5) コメント等の発出

４月１日、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表した。

４月９日、コメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表した。

４月１６日、コメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表した。

４月２３日、コメント「緊急事態宣言発出を受けて」を発表した。

４月３０日、コメント「地方創生臨時交付金『特別枠創設』について」を発表

した。
４月３０日、会長メッセージ「三度目の緊急事態宣言発令を受けて（会長メッセージ）」を発表した。
５月７日、コメント「『緊急事態宣言』及び『まん延防止等重点措置』の期間延長・区域変更を受けて」を発表した。
５月１４日、コメント「緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域の追加について」を発表した。
５月２１日、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の変更について」を発表した。
５月２８日、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を発表した。
６月４日、会長メッセージ「『活力ある地方を創る』ために（会長メッセージ）」を発表した。
６月１７日、コメント「９都道府県の『緊急事態宣言』解除等を受けて」を発表した。
6月１８日、「コメント「『経済財政運営と改革の基本方針２０２１』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１』」を発表した。
７月２日、「みんなで第５波を回避しよう！！（会長メッセージ）」を発表した。
７月８日、コメント「緊急事態宣言の発出等を受けて」を発表した。
７月３０日、コメント「全国的な感染再拡大を踏まえた緊急事態宣言区域の拡大・延長等を受けて」を発表した。
８月５日、コメント「過去最大の感染拡大を踏まえたまん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表した。
８月１３日、緊急声明「感染爆発と医療逼迫の打破に向けた緊急声明」を発表した。
８月１７日、コメント「全国の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表した。
８月１８日、コメント「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加配分等を受けて」を発表した。
８月２５日、コメント「全国的な未曾有の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表した。
９月９日、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を発表した。
９月２８日、コメント「緊急事態宣言解除等を受けて」を発表した。
１０月１５日、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表した。
１１月１２日、コメント「政府の新型コロナウイルス対策の全体像を受けて」

を発表した。

１１月１９日、コメント「基本的対処方針の見直しを受けて」を発表した。

１２月１７日、コメント「予防・検査・早期治療の包括強化策について」を発表した。

１月７日、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表した。

１月１４日、コメント「ワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮について」を発表した。

１月１９日、コメント「まん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表した。

１月２５日、コメント「まん延防止等重点措置区域の更なる追加を受けて」を発表した。

１月２８日、コメント「濃厚接触者の更なる待機期間短縮について」を発表した。

２月１０日、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長・区域追加を受けて」を発表した。

２月１８日、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長等を受けて」を発表した。

３月４日、コメント「まん延防止等重点措置の更なる期間延長等を受けて」を発表した。

３月１６日、コメント「今後の新型コロナ対策の基本的考え方の提示を受けて」を発表した。

３月３１日、「１２歳以上１７歳以下の者への新型コロナワクチン３回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」を発表した。

(6) 新型コロナウイルス対策検証・戦略ＷＴ

１１月１９日、新型コロナウイルス感染症「第５波」検証等結果報告書を取りまとめ、発表した。

１３．デジタル社会推進本部関係

５月２１日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

６月２１日、古川総務大臣政務官、７月１３日、平井デジタル改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動を実施した。

９月１日、デジタル庁が創設されたことを受け、全国知事会会長と連名でコメント「デジタル庁の創設を受けて」を発表した。

９月３日、設置要綱を改正し、本部長を村岡山口県知事、副本部長を鈴木北海道知事、幹事長を熊谷千葉県知事とする新たな体制を公表した。

９月２８日、デジタル庁が設置したデジタル社会構想会議（構成員：平井会長）に出席した。また、「デジタルの日」検討委員会の委員に鈴木北海道知事が就任した。

１０月２９日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

１１月１１日、政府が創設したデジタル田園都市国家構想実現会議（構成員：平井会長）に出席した。

１２月１日、牧島デジタル大臣に対し、１２月２日、中西総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

１２月３日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、１２月１６日、意見照会結果を政府に対して回答した。

１月２０日、総務省が実施した「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会　最終取りまとめ（案）」の意見公募を受けて、総務省大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する提言」を提出した。

１４．脱炭素・地球温暖化対策本部関係

９月３日、国や関係団体と連携・協働して幅広い観点から議論・発信し、地方を主体とした脱炭素社会の実現を図るため、本部長を阿部長野県知事、副本部長を三日月滋賀県知事、幹事長を塩田鹿児島県知事として全都道府県知事が参加する「脱炭素・地球温暖化対策本部」を設置した。

１１月１２日、本部会合（ＷＥＢ）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめるとともに、「脱炭素・地球温暖化対策本部重点方針」を決定した。

１２月７日、中川環境大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

１５．領土関係

○令和４年北方領土返還要求全国大会の開催

令和４年２月７日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。令和４年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年に引き続いてオンラインにより開催した。岸田内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

１６．広報関係

(1) ＷＥＢサイトによる情報提供

本会ＷＥＢサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

新型コロナウイルス感染症対策や、福島県沖を震源とする地震に対する全国知事会の対応状況について、ホームページで住民・都道府県・報道機関等へ迅速に情報発信を行った。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成３１年１月から引き続き広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

１７．地方自治法改正関係

１月１４日、第３３次地方制度調査会が設置され、第１回総会が開催された。平井会長が委員として出席し、諮問事項に関する意見交換を行った。

１８．そ　の　他

○地方自治先進政策センター

平成１８年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンク的機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、３５名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約４，０００件（令和４年３月現在）の先進的政策が登録されている。令和３年度は既存１０分野（行財政改革、防災・危機管理、環境、健康福祉、農林水産、商工・労働、教育・文化、地域振興・まちづくり、人口減少対策、住民・事業者視点の行政改革）をまとめた「総合部門」に加え、新たに「デジタル」及び「ゼロカーボン」の２つの特定部門を設けた。

この中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行い、「総合部門」１０政策、「デジタル部門」５政策、「ゼロカーボン部門」５政策、計２０政策を優秀政策として選定した。

さらに、最終選定はＷＥＢ上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を「先進政策大賞」として選定するとともに、各部門の最優秀政策を選定し、平井会長から表彰が行われた。

Ⅱ 付属資料

１．全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
令和３． ４．14	臨 時 理 事 会 （書面開催）	１．議題 ○夏の全国知事会議（滋賀県開催）の延期及び全国知事会議の開催（6/4（木）ウェブ開催）について
５．21	全 国 知 事 会 議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
６．９	理 事 会 （ＷＥＢ開催）	１．議題 ○２０２０年度全国知事会決算について ○「過疎対策特別委員会」の廃止について ○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について ２．全国知事会議における協議・報告事項等 （議題） ○新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言、ポストコロナに向けた日本再生宣言について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言について ○コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言について～地方創生第二幕の処方箋～ ○大規模災害への対応力強化に向けた提言、災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドラインについて ○新型コロナを踏まえて持続可能な医療の確立に向けた提言について ○チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言、将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言について ○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言、ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について ○国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現　提言について ○デジタル社会の実現に向けた提言、先進政策バンク

		「デジタル部門」の創設について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言について ○夜間中学の設置促進に関する提言、これからの高等学校教育のあり方に関する提言について ○男女共同参画の推進に関する提言について ○国の概算要求に向けた提言について ※令和４年度国の施策並びに予算に関する提案･要望 ○地方分権改革の推進について ○東日本大震災からの１０年目の節目における決意、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に関する提言について ○国産木材の需要拡大に向けた提言について ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言について ○花粉発生源対策推進ＰＴの取組状況について ○「これからの高等学校教育のあり方研究会」報告書について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議について ○先進政策バンク登録事例にかかる優秀政策選定方法の変更について （報告） ○衆議院議員総選挙に向けた対応について ○今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場について ○「医師養成に係るワーキングチーム」の設置について
６．10	全国知事会議 （ＷＥＢ開催）	１．武田総務大臣挨拶（ビデオメッセージ） ２．議題 ○新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言、ポストコロナに向けた日本再生宣言について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言について ○コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言について～地方創生第二幕の処方箋～ ○大規模災害への対応力強化に向けた提言、災害時の死

		者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドラインについて ○新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言について ○チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言、将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言について ○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言、ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について ○国土強靭化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現　提言について ○デジタル社会の実現に向けた提言、先進政策バンク「デジタル部門」の創設について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言について ○夜間中学の設置促進に関する提言、これからの高等学校教育のあり方に関する提言について ○男女共同参画の推進に関する提言について ○国の概算要求に向けた提言について ○地方分権改革の推進について ○東日本大震災から１０年目の節目における決意、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言について ○国産木材の需要拡大に向けた提言について ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言について ○花粉発生源対策推進ＰＴの取組状況について ○「これからの高等学校教育のあり方研究会」報告書について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議について ○先進政策バンク登録事例にかかる優秀政策選定方法の変更について

		４．報告 ○「過疎対策特別委員会」の廃止について ○衆議院議員総選挙に向けた対応について ○今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場について ○「医師養成に係るワーキングチーム」の設置について ５．その他 ○令和４年度地方開催全国知事会議について
７．９	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○地方公共団体金融機構　代表者会議委員の選任について ○地方税共同機構　代表者会議委員の選任について
７．20	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
７．28	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○全国知事会の会長、副会長、理事及び監事の選任に関する規則の一部改正について
８．30	全国知事会議	１．議題 ○会長の選任について ２．報告 ○緊急広域災害対策本部について ○令和３年８月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望について
９．15	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○地方公務員災害補償基金　代表者委員会委員の選任について
10．25	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
11．26	全国知事会議	１．議題 ○コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言及びポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言について

		○ウィズコロナ･ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言について ○地方分権改革の推進について ○防災におけるＤＸの推進に係る提言及び取組報告書について ２．報告 ○新型コロナウイルス緊急対策本部の提言について ○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について ○地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言及びＧＩＧＡスクール構想の着実な実施に向けた提言について ○デジタル社会の実現に向けた提言について ○子どもの健やかな育ちと学びのための提言について ○令和４年度東日本大震災被災地への人的派遣のお願いについて ○令和４年度税財政等に関する提案について ○災害に屈しない強靭な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言 ○ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会中間報告について ○衆議院議員総選挙に伴う要請活動について ○令和３年度先進政策大賞等優秀政策一覧 ３．その他 ○大阪・関西万博（２０２５年日本国際博覧会）の成功に向けた取組みの推進について
12．10	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○全国知事会就業規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の旅費に関する規則の一部改正について ○全国知事会の会長、副会長、理事及び監事の選任に関する規則の一部改正について ○全国知事会の会議における意思決定の方法に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正について

令和４． １．24	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○事務総長の任命について
２．10	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○地方税共同機構　代表者会議委員の選任について
２．17	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○地方公務員災害補償基金　代表者委員会委員の選任 ○地方公共団体金融機構　代表者会議委員の選任について
３．１	理　事　会 （書面開催）	１．議題 ○２０２１年度全国知事会補正予算について ○２０２２年度全国知事会予算について
３．８	全国知事会議 （書面開催）	１．議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について

２. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和３． ５．14	委員会 （書面開催）	○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致問題等関係、道州制関係）について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和３． ５．24	委員会 （ＷＥＢ開催）	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について
８．２	委員会 （書面開催）	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について
11．２	委員会 （ＷＥＢ開催）	○令和４年度税財政等に関する提案（案）について

③　農林商工常任委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．18	委　員　会 （書面開催）	○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林水産・商工労働・消費生活関係）について ○ウィズコロナ･ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言（案）について ○ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について（案）について
８．20	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 （第１回） （ＷＥＢ開催）	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
９．24	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 （第２回） （ＷＥＢ開催）	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
10．20	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 （第３回） （ＷＥＢ開催）	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
11．８	委　員　会 （書面開催） （ＷＥＢ開催）	○ウィズコロナ･ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言（案）について
12．16	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 （第４回） （ＷＥＢ開催）	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
令和４． ２．１	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 （第５回） （書面開催）	○報告書案について

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
２．18	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（第６回）（ＷＥＢ開催）	○研究会報告を踏まえた今後の展開について

④　国土交通・観光常任委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３．４．27	委　員　会（書面開催）	○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（国土交通関係）について ○「国土強靭化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現　提言（案）」
10．25	委　員　会（書面開催）	○「災害に屈しない強靭な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興　提言」について。

⑤　社会保障常任委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３．５．28	委　員　会（ＷＥＢ開催）	○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について ○新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言（案） ○医師養成に係るワーキングチームの設置について（案）
令和４．１．28	医師養成に係るワーキングチーム会議（ＷＥＢ開催）	○専門医の地域医療への従事及び職場復帰等

⑥　文教・スポーツ常任委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３．５．19	委　員　会（書面開催）	○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（文教関係）について ○夜間中学の設置促進に関する提言（案）について ○これからの高等学校教育のあり方に関する提言（案）について

⑦　環境・エネルギー常任委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．21	委　員　会 （書面開催）	○令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（環境・エネルギー関係）について

特別委員会

①　総合戦略・政権評価特別委員会（9.3 に組織改編のため廃止）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．27	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）について ○令和４年度国の概算要求に向けた提言（案）について ○衆議院議員総選挙に向けた対応（案）について
９．３	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○「コロナと闘い、新たな日本とふるさとを創るために」 ○全国知事会の新体制について ○総合戦略・政権評価特別委員会の改組について

②　総合戦略特別委員会（9.3 に設置）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． 10．６	委　員　会 〔国民運動本部会合と合同開催〕 （ＷＥＢ開催）	○令和３年 衆議院議員総選挙に向けた対応について ○新政権への対応等について
令和４． ３．２	委　員　会 （書面開催）	○令和４年７月全国知事会議（奈良県）の開催方法について

③　危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．27	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○大規模災害への対応力強化に向けた提言について ○令和４年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）について ○災害時の死者･行方不明者の氏名等公表に係るガイドラインについて ○危機管理体制の周知等について
10．29	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○防災におけるＤＸの推進に係る提言及び取組報告書について ○広域応援協定等の改定及び災害対策本部等設置要綱の策定について

④　地方分権推進特別委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．28	委　員　会 （ＷＥＢ開催）	○地方分権改革の推進について（案） ○その他
11．11	委　員　会 （書面開催）	○地方分権改革の推進について（案）

⑤　原子力発電対策特別委員会

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．20	委　員　会 （書面開催）	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

プロジェクトチーム

①　男女共同参画プロジェクトチーム

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ４．13	第１回ワーキンググループ会議 （書面開催）	○令和４年度提言（案）について
５．18	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○提言（案）「男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～」について

②　次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．18	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○提言（案）「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について
５．25	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○提言（案）「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について
10．６	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○提言（案）「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
11．2	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○提言（案）「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について

③　国産木材活用プロジェクトチーム

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．11	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○国産木材の需要拡大に向けた提言（案）等について
令和４． ２．８	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○各県の取組事例の発表、林野庁から取組の説明

④　ＣＳＦ対策プロジェクトチーム

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．17	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）について

⑤　ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム（9.3 に廃止）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．21	プロジェクトチーム会議 （書面開催）	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）について

⑥　花粉発生源対策推進プロジェクトチーム

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．12	プロジェクトチーム会議 （ＷＥＢ開催）	○各県の取組事例の発表

３．国民運動本部の開催状況（9.3 に設置）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ９．13	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○令和３年自由民主党総裁選挙に向けた対応について

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
10．6	本部会合 〔総合戦略特別委員会と合同開催〕 （ＷＥＢ開催）	○令和３年 衆議院議員総選挙に向けた対応について ○新政権への対応等について
11．19	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について ○衆議院議員総選挙に伴う要請活動について
令和４． ３．16	本部会合 （書面開催）	○新たな連携団体の選定について

４．地方創生対策本部の開催状況（9.3 に組織改編のため廃止）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ６．３	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言（案）について

５．コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況（9.3 に設置）

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． 11．11	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言（案）及びポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言（案）について

６．東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５．25	第１５回幹事会 （書面開催）	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）及び「東日本大震災から１０年の節目における決意（案）」について

７．新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年 月 日	会　議　名	内　　容
令和３． ４．４	第１９回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○新型コロナ「第４波危機」をみんなで抑えよう宣言について

年 月 日	会　議　名	内　　容
４．12	第２０回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○新型コロナ感染急拡大危機克服宣言について ○第３回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果～新型コロナワクチンの接種実績の公表等に関する調査～について
４．19	新型コロナウイルス緊急対策本部本部長・副本部長会議 （ＷＥＢ開催）	○第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○国民のみなさまへ ～ゴールデンウィークは移動を控えて、みんなで大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう～について
４．24	第２１回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言について ○移動を控え、大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう～ 緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ ～について
５．10	第２２回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言について ○新型コロナ「変異株」に最大の警戒を！！について ○第４回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果（暫定版）＜高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが承認された場合の接種体制に関する調査＞について
５．29	第２３回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言について ○総力を挙げて「新型コロナ（変異株）」を抑えよう！！～緊急事態宣言延長に伴う緊急メッセージ～について
６．19	第２４回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○９都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言について ○みんなで第５波を回避しよう！！について ○第６回新型コロナワクチンに関する調査結果（職域接種）について

年 月 日	会　議　名	内　　容
７．11	第２５回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言について ○「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に！！について
８．１	第２６回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○全国的な感染再拡大を受けた緊急提言について ○感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう！について
８．20	第２７回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言について ○「爆発的感染拡大」を抑えて、みんなで危機を乗り越えよう！について
９．11	第２８回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言について ○第５波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう！について
10．２	第２９回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言について ○再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう！について
11．21	第３０回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言について ○第６波への備えと日常生活の回復に向けてについて ○新型コロナウイルス感染症「第５波」検証等結果報告書について
12．27	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議 （ＷＥＢ開催）	○オミクロン株の感染拡大防止に向けてについて ○オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言について
令和４． １．６	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議 （ＷＥＢ開催）	○全国的な感染再拡大の防止について

年 月 日	会　議　名	内　　容
１．12	第３１回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○全国的な感染急拡大を受けてについて ○全国的な感染急拡大を受けた緊急提言について
１．21	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議 （ＷＥＢ開催）	○オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について
１．28	第３２回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○みんなができる対策で「暮らしと健康」を守りましょう！について ○爆発的感染拡大を抑え「暮らし」・「健康」を守るための緊急提言について
２．15	第３３回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！について ○全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言について
３．４	第３４回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！について ○全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言について
３．23	第３５回新型コロナウイルス緊急対策本部 （ＷＥＢ開催）	○感染再拡大防止に向けて 基本的な感染対策の徹底をお願いします！について ○まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言について

８．デジタル社会推進本部の開催状況

年 月 日	会　議　名	協　　議　　内　　容
令和３． ５.21	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について ○先進政策バンク「デジタル部門」の創設について
10.29	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について

９．脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況（9.3 に設置）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和３． 11．12	本部会合 （ＷＥＢ開催）	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）について ○脱炭素・地球温暖化対策本部 重点方針について

１０．地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
令和３． ６．２	国と地方の協議の場（第１回）	○「骨太方針」の策定等について ○新型コロナウイルス感染症対策について
６．９	まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１について
８．25	自由民主党総務部会関係合同会議	○令和４年度予算等について
11．12	国と地方の協議の場（第２回）	○地方創生及び地方分権改革の推進について ○新型コロナウイルス感染症対策について
11．25	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○令和４年度税財政等に関する提案 ○新型コロナウイルス感染症対策について ○地方創生及び地方分権改革の推進~~等~~について
12．17	自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議	○令和４年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12．21	国と地方の協議の場（第３回）	○令和４年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12．24	地方六団体共同声明	○令和４年度地方財政対策等についての共同声明

１１．全国知事会要望等一覧

年 月 日	件 名 等
令和３年 ４．１	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、宮城県、大阪府及び兵庫県の区域に対して「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、連名でコメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表

年 月 日	件　　名　　等
４．４	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第４波危機』をみんなで抑えよう宣言」を取りまとめ
４．６	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、河村自由民主党地方創生実行統合本部長、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代行及び坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」、「新型コロナ『第４波危機』をみんなで抑えよう宣言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について要請活動を実施
４．６	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、加藤内閣官房長官、下村自由民主党政務調査会会長、石井公明党幹事長及び高木同党感染症対策本部事務局長に対し、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第４波危機』をみんなで抑えよう宣言」について要請活動を実施
４．９	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加を受け、連名でコメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表
４．12	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ感染急拡大危機克服宣言」を取りまとめ
４．16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加を受け、連名でコメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表
４．19	新型コロナウイルス緊急対策本部本部長・副本部長会議は、「第４波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「国民のみなさまへ　～ゴールデンウィークは移動を控えて、みんなで大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～」を取りまとめ
４．20	阿部ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー（長野県知事）は、内閣官房主催「国・地方脱炭素実現会議（第２回）」に出席し、意見陳述

年 月 日	件　　名　　等
４．23	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、「緊急事態宣言」が東京都、京都府、大阪府及び兵庫県に発出されたことを受けて、連名でコメント「緊急事態宣言発出を受けて」を発表
４．24	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」及び「移動を控え、大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ～」を取りまとめ
４．26	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
４．28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
４．30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、予備費を充当して新たに地方創生臨時交付金の特別枠５千億円を創設することが閣議決定されたことを受け、連名でコメント「地方創生臨時交付金の『特別枠創設』について」を発表
４．30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）は、会長メッセージ「三度目の緊急事態宣言発令を受けて」を発表
４．30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（同本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
５．７	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の期間延長・区域変更されたことを受け、連名でコメント「『緊急事態宣言』及び『まん延防止等重点措置』の期間延長・区域変更を受けて」を発表

年 月 日	件　　名　　等
５．10	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長を受けた緊急提言」及び「新型コロナ『変異株』に最大の警戒を！！」を取りまとめ
５．12	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
５．13	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（同本部長代行・副本部長、鳥取県知事）及び鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
５．14	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域が追加されたことを受け、連名でコメント「緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域の追加について」を発表
５．19	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、山本厚生労働副大臣及び三原同副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
５．19	これからの高等学校教育のあり方研究会は、「『これからの高等学校教育のあり方研究会』報告書」を取りまとめ
５．19	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十一次地方分権一括法）が成立したことを受け、共同声明「第十一次地方分権一括法の成立について」を発表
５．21	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が変更されたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の変更について」を発表

年 月 日	件　　名　　等
５．28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び同平井本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が延長されたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を発表
５．29	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」及び「総力を挙げて『新型コロナ（変異株）』を抑えよう！！」を取りまとめ
６．２	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）及び広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、赤羽国土交通大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
６．２	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野内閣府特命担当大臣、藤井同副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
６．４	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
６．４	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「『活力ある地方を創る』ために」を発表
６．７	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
６．９	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、「第１５回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」に出席し、坂本地方創生担当大臣と意見交換を実施

年 月 日	件　　名　　等
６．11	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、坂本地方創生担当大臣に対し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について要請活動を実施
６．14	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施するとともに、「災害時の死者・行方不明者の氏名等に係るガイドライン」の策定について説明
６．15	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、上川法務大臣及び鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
６．16	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、熊田総務副大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
６．17	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、元榮財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
６．17	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、加藤内閣官房長官、坂本内閣府特命担当大臣及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
６．17	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において緊急事態宣言の解除等が決定されたことを受け、連名でコメント「９都道府県の『緊急事態宣言』解除等を受けて」を発表

年 月 日	件　　名　　等
６．18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１」が決定されたことを受け、連名でコメント「『経済再生運営と改革の基本方針２０２１』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針２０２１』について」を発表
６．19	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「９都道府県の緊急事態宣言解除を受けた緊急提言」及び「みんなで第５波を回避しよう！！」を取りまとめ
６．21	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
６．22	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
６．24	丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、萩野原子力規制庁長官及び梶山経済産業大臣に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
６．25	新型コロナウイルス緊急対策本部は、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長、大村総務省地域力創造審議官、加藤内閣官房長官秘書官、武田総務大臣秘書官、田村厚生労働大臣秘書官、河野国務大臣秘書官及び西村内閣府特命担当大臣秘書官に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れについて」を提出
６．28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
７．１	平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、田村厚生労働大臣との意見交換会において、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
７．１	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
７．２	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「みんなで第５波を回避しよう！！」を発表
７．２	丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、堀内内閣府副大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
７．５	阿部環境・エネルギー常任委員会委員長（ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー、長野県知事）は、小泉環境大臣に対し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．６	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、坂本地方創生担当大臣、河村自由民主党地方創生実行統合本部本部長及び山口同党地方創生実行統合本部本部長代行に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分等について要請活動を実施
７．６	湯﨑農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、梶山経済産業大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係）」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．７	湯﨑農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、熊野農林水産大臣政務官及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係・労働関係）」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．８	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において東京都への「緊急事態宣言」の発出、沖縄県への「緊急事態宣言」の延長、埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府への「まん延防止等重点措置」の延長が決定されたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言の発出等を受けて」を発表

年 月 日	件　　名　　等
７．８	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、大隈厚生労働大臣政務官に対し、「男女共同参画の推進に関する提言」について要請活動を実施(ＷＥＢ開催)
７．11	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」及び「『ご自身』と『家族』、『ふるさと』を守る夏に！！」を取りまとめ
７．12	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は二階自由民主党幹事長に対し、「国土強靭化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施
７．13	浜田文教・スポーツ常任委員会委員長（香川県知事）は、萩生田文部科学大臣に対し、「夜間中学の設置促進に関する提言」、「これからの高等学校教育のあり方に関する提言」及び「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．13	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームは、国土交通省総合政策局長、農林水産省林野庁林政部長及び農林水産省林野庁森林整備部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施
７．31	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）及び鈴木同副本部長（三重県知事）は、平井デジタル改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
７．14	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、丸川内閣府特命担当大臣（男女共同参画）と男女共同参画の推進に関し意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
７．15	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
７．15	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）

年 月 日	件　　名　　等
７．16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長及び丸川内閣府特命担当大臣・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当に対し、「濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて（緊急申し入れ）」を提出
７．19	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
７．20	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「令和３年７月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施
７．21	東日本大震災復興協力本部は、開出復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和４年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施
７．29	危機管理・防災特別委員会は、長谷川気象庁長官に対し、「令和３年７月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施
７．29	ＣＳＦ対策プロジェクトチームは、小川農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施
７．30	環境・エネルギー常任委員会は、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施
７．30	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、濵田高知県知事、宮城県副知事、徳島県副知事、鳥取県及び島根県は、細田衆議院憲法審査会会長、大島衆議院議長、世耕参議院改革協議会座長及び衛藤自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
７．30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による全国的な感染再拡大を踏まえ、「緊急事態宣言」が首都圏３県と大阪府を加え、８月３１日まで延長されるとともに、５道府県への「まん延防止等重点措置」の適用を受け、連名でコメント「全国的な感染再拡大を踏まえた緊急事態宣言区域の拡大・延長等を受けて」を発表
７．30	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームは、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「令和４年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施
８．１	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、山口公明党代表に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
８．１	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」及び「感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう！」を取りまとめ
８．２	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、赤羽国土交通大臣に対し、菅内閣総理大臣宛ての「都道府県境を越える移動の抑制に係る意見」を提出
８．３	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣と新型コロナウイルス感染症の医療提供体制に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
８．４	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、赤羽国土交通大臣に対し、「地域観光事業支援の弾力的な運用」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
８．４	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）が、渡辺国土交通副大臣及び堀内環境副大臣に対し、「令和３年７月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
８．５	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、坂本地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
８．５	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による感染再拡大を踏まえ「まん延防止等重点措置」が５道府県から１３道府県へ拡大されたことを受け、連名でコメント「過去最大の感染拡大を踏まえたまん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表
８．６	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、甘利自由民主党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施 また、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、石井公明党幹事長、麻生財務大臣、柴山自由民主党幹事長代理、佐藤同党総務会会長及び加藤内閣官房長官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
８．６	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
８．６	地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）は、厚生労働省に対し、「感染急拡大に伴う入院・療養の運用変更についての配慮要請」を提出
８．10	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
８．10	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）

年 月 日	件　　名　　等
８．10	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、野上農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
８．13	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、連名で声明「感染爆発と医療逼迫の打破に向けた緊急声明」を発表
８．17	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による全国的な感染拡大を踏まえ、新たに７府県を「緊急事態宣言」の対象に加え、１０県に「まん延防止等重点措置」が適用され、９月１２日までの対策を講じることとされたことを受け、連名でコメント「全国の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表
８．18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付が決定されたことを受け、連名でコメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表
８．20	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」及び「『爆発的感染拡大』を抑えて、みんなで危機を乗り越えよう！」を取りまとめ
８．24	国産木材活用プロジェクトチームは、藤原文部科学省事務次官、多田経済産業省事務次官及び山田国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
８．25	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行（副本部長、鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による未曾有の爆発的感染拡大を踏まえ、新たに８道県を「緊急事態宣言」の対象に加えるとともに、４県に「まん延防止等重点措置」を適用することとされ、９月１２日までの対策を講じることとされたことを受け、連名でコメント「全国的な未曾有の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表

年 月 日	件　　名　　等
８．25	地方六団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）を代表して飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、自由民主党で開催された「総務部会関係合同会議」に出席し、令和４年度予算等に関して要望を実施（ＷＥＢ開催）
８．27	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
８．27	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長　鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
８．27	村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）、徳島県副知事、鳥取県、島根県及び高知県は、公明党、山東参議院議長、那谷屋参議院憲法審査会会長代理、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
８．31	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
９．１	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、我が国のデジタル社会形成の司令塔となるデジタル庁が創設されたことを受け、連名でコメント「デジタル庁の創設を受けて」を発表
９．７	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「令和３年８月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
９．９	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において１９都道府県で緊急事態宣言が延長、２県はまん延防止等重点措置に移行することとされるとともに、まん延防止等重点措置対象地域のうち６県は延長、６県は解除されることとされた上で、９月３０日まで対策を講じることとされたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を発表
９．11	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」及び「第５波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう！」を取りまとめ
９．14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチン接種特別対策チームリーダー（高知県知事）は、河野内閣府特命担当大臣、藤井同副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
９．16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表 また、平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、立谷全国市長会長及び荒木全国町村会長と連名で、抗議文「抗議文」を発表
９．17	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、災害時における安否不明者の氏名等公表に係る棚橋内閣府特命担当大臣（防災）の発言を受けて、連名でコメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を発表
９．21	農林商工常任委員会は、令和４年度予算概算要求に盛り込まれた「新規就農者育成総合対策」の地方負担に関し、枝元農林水産事務次官に対し、「新規就農者育成総合対策について」について緊急申し入れを実施
９．21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
９．22	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、岸田衆議院議員、河野衆議院議員、野田衆議院議員及び高市衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
９．28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において９月３０日をもって１９都道府県の緊急事態宣言と８県でのまん延防止等重点措置が解除されることが決定したことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言解除等を受けて」を発表
９．28	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、記者会見を行い、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への各候補者からの回答についてコメント（ＷＥＢ開催）
９．29	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、自由民主党総裁選挙における岸田自由民主党総裁選出を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田自由民主党総裁選出を受けて）」を発表
10．２	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」及び「再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう！」を取りまとめ
10．４	平井会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、岸田内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田内閣の発足を受けて）」を発表
10．５	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）、杉本同幹事長（福井県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）及び齋藤同幹事長（兵庫県知事）は、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萢同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
10．７	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、斉藤国土交通大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靭な国土づくりに向けた緊急要望」について要請活動を実施 なお、要請活動には、菊間日本旅行業協会会長、髙橋日本旅行業協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席
10．７	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び湯﨑地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、総理官邸において、岸田内閣総理大臣を表敬訪問
10．７	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、立憲民主党、日本維新の会、公明党及び自由民主党に対し、「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
10．8	国民運動本部は、国民民主党、日本共産党、ＮＨＫと裁判してる党弁護士法７２条違反で、れいわ新選組及び社会民主党に対し、「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施
10．13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」に出席し、意見交換を実施。（ＷＥＢ開催） また、会議終了後のブリーフィングに杉本新型コロナウイルス緊急対策本部幹事長（福井県知事）が出席（ＷＥＢ開催）
10．15	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行（副本部長、福島県知事）は、政府対策本部において「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」の骨格が示されたことを受け、連名でコメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表
10．18	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、記者会見を行い、「新たな日本の創生に向けた提言」への各政党からの回答についてコメント（ＷＥＢ開催）
10．19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
10．21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（社会保障常任委員会委員長、福島県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（環境・エネルギー常任委員会委員長、長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、三村日本商工会議所会頭、尾崎同会議所副会頭、鎌田同会議所副会頭、池田同会議所副会頭らと新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
10．21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、山本同副大臣、島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
10．25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、熊野農林水産大臣政務官に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
10．27	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチン接種特別対策チームリーダー（高知県知事）は、山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
10．27	浜田文教・スポーツ常任委員会委員長（香川県知事）は、末松文部科学大臣に対し、「地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言」及び「ＧＩＧＡスクール構想の着実な実施に向けた提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
10．29	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、内閣府の「盛土による災害の防止に関する検討会」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応
11．4	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（石川県知事）は、福田自由民主党総務会会長、野田地方創生担当大臣、石井公明党幹事長、竹内公明党政務調査会会長、橘自由民主党総務部会会長、鈴木財務大臣、高市自由民主党政務調査会会長及び磯﨑内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施
11．9	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、山田国土交通事務次官、吉岡国土交通省技監、二之湯国土強靱化担当大臣、和田観光庁長官、梶山自由民主党幹事長代行及び古屋同党政務調査会長代行に対し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」について要請活動を実施
11．9	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代理及び橘同党総務部会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11．9	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチン接種特別対策チームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣、田畑総務副大臣、山本厚生労働副大臣及び島村厚生労働大臣政務官兼内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
11．10	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、金子総務大臣及び宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
11．10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、第２次岸田内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（第２次岸田内閣の発足を受けて」を発表
11．12	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」が決定されたことを受け、連名でコメント「政府の新型コロナウイルス対策の全体像を受けて」を発表
11．18	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、高村財務大臣政務官、加藤自由民主党税制調査会小委員長、小倉同党税制調査会幹事、甘利同党税制調査会顧問、石田同党税制調査会小委員長代理及び西田公明党税制調査会会長に対し、「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11．19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部~~委員~~長（石川県知事）及び河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表
11．19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府が基本的対処方針の見直しをされたことを受け、連名でコメント「基本的対処方針の見直しを受けて」を発表
11．19	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、「新たな経済対策」が閣議決定されたことを受け、コメント「『新たな経済対策』の決定を受けて」を発表
11．21	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「第６波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」及び「第６波への備えと日常生活の回復に向けて」を取りまとめ
11．25	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、野田内閣府特命担当大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施
11．26	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、北側公明党副代表、森山自由民主党税制調査会副会長、田所同党総務部会会長、塩谷同党税制調査会副会長、額賀同党税制長会顧問及びうえの同党税制調査会幹事に対し、「令和４年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
11．26	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（石川県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、コメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表
11．30	地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）として、「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』に係る子育て世帯への臨時特別給付（仮称）について」を取りまとめ
11．30	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣及び田畑総務副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12．1	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、牧島デジタル大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
12．2	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、中西総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
12．2	長崎コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部幹事長（山梨県知事）は、林自由民主党地方創生実行本部本部長及び若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣に対し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた提言」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言」について要請活動を実施
12．2	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、杉本同幹事長（福井県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萢同へ常任理事及び松本同へ常任理事と新型コロナウイルス感染症等について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12．3	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12．3	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、佐藤厚生労働副大臣及び池田文部科学副大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）

年 月 日	件　　名　　等
12. 6	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、内閣官房の「孤独・孤立対策に関する有識者会議地方団体ヒアリング」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応
12. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12. 7	阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）は、中川環境大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施
12. 7	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、細田経済産業副大臣及び金子農林水産大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「原油価格高騰に関する緊急要請」について要請活動を実施 また、衛藤自由民主党政務調査会長代理に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施
12. 8	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び野田地方創生担当大臣と意見交換を実施
12. 10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、自由民主党・公明党が「令和４年度税制改正大綱」を決定したことを受け、コメント「『Ｒ４年度与党税制改正大綱』について（会長コメント）」及び「『Ｒ４年度与党税制改正大綱』について（税財政委員長・ＰＴリーダーコメント）」を発表
12. 10	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、二之湯内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「防災におけるＤＸの推進に係る提言」及び「防災におけるＤＸの推進に向けた取組報告書」について要請活動を実施
12. 13	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、田畑総務副大臣に対し、「防災におけるＤＸの推進に係る提言」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
12．13	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、松野内閣官房長官、金子総務大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、山際新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣宛てに「空港検疫においてコロナ陽性者が確認された場合の自治体への情報提供について」を提出
12．17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
12．17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣からワクチン接種間隔を「６か月」「７か月」とする対象者や前倒し時期などが示されるとともに、交互接種の有効性等についての国民への呼びかけが行われたほか、経口治療薬の具体的な供給見込みが示されたことを受けて、コメント「予防・検査・早期治療の包括強化策について」を発表
12．17	地方六団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）を代表して平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、自由民主党で開催された「総務部会関連・消防議員連盟合同会議」に出席し、「令和４年度予算編成及び地方財政対策について」及び「新型コロナウイルス感染症対策について」について要望を実施（ＷＥＢ開催）
12．21	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、政府が「令和３年の地方からの提案等に関する対応方針」を閣議決定したことを受け、共同声明「「令和３年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて」を発表
12．24	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、牧島デジタル大臣に対し、「防災におけるＤＸの推進に係る提言」について要請活動を実施
12．24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和４年度予算案の決定を受け、コメント「国の令和４年度予算案の決定を受けて」を発表
12．24	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、地方財政対策を踏まえた令和４年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明「令和４年度地方財政対策についての共同声明」を発表

年 月 日	件　　名　　等
12．24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、会長メッセージ「年末年始の牛乳・乳製品の消費拡大について」を発表
12．24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、新規就農者育成総合対策に係る国の令和４年度予算案が閣議決定されたことを受け、コメント「『新規就農者育成総合対策』について」を発表
12．27	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言」を取りまとめ
12．27	本会は、メッセージ「オミクロン株の感染拡大防止に向けて」を発表
令和４年 １．５	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
１．６	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「全国的な感染再拡大の防止について」を取りまとめ
１．７	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、広島県、山口県、沖縄県に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表
１．11	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、岸田内閣総理大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
１．11	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
１．12	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ
１．12	本会は、メッセージ「全国的な感染急拡大を受けて」を発表

年 月 日	件　　名　　等
１．14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、国からワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮が示されたことを受け、コメント「ワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮について」を発表
１．14	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
１．17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、金子総務大臣及び田畑総務副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
１．17	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、共同声明「北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する地方六団体会長抗議声明」を発表
１．18	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
１．19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、新たに要請のあった１都１２県に対し「まん延防止等重点措置」を適用し、２月１３日までの対策を講じることが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表
１．19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）

年 月 日	件　　名　　等
１．20	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、中川日本医師会会長、今村同副会長、釜萢同常任理事及び松本同常任理事と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
１．20	デジタル社会推進本部は、総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する提言」を提出
１．21	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について」を取りまとめ
１．22	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び新田国民運動本部副本部長（富山県知事）は、公益社団法人日本青年会議所２０２２年度京都会議「ベビーファースト共同宣言式」に出席し、ベビーファースト共同宣言を行った（平井会長はＷＥＢ出席）
１．25	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、新たに要請のあった１８道府県に対し「まん延防止等重点措置」を適用し、２月２０日まで対策を講じるとともに、１月末までを期限としていた３県の重点措置を延長することが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置区域の更なる追加を受けて」を発表
１．26	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、新谷総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
１．27	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
１．28	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「爆発的感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」を発表
１．28	本会は、「みんなができる対策で『暮らしと健康』を守りましょう！」を発表
１．28	デジタル社会推進本部は、自由民主党及び公明党に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施

年 月 日	件　　名　　等
１．28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣から濃厚接触者待機期間の短縮について７日間とする方針を示されたことを受け、コメント「濃厚接触者の更なる待機期間短縮について」を発表
１．30	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
２．１	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、岸田内閣総理大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．３	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．４	地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）は、自由民主党及び公明党に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施
２．７	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、齋藤国民運動本部幹事長（兵庫県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、森全国商工会連合会会長、轡田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事らと意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．７	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．９	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同会専務理事と意見交換を実施（ＷＥＢ開催）

年 月 日	件　　名　　等
２．10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、齋藤国民運動本部幹事長（兵庫県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、十倉日本経済団体連合会会長古賀同会新議員会議長・地域経済活性化委員長、隈同会副会長、冨田同会副会長らと意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．10	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、２月１３日を期限としていた１都１２県のまん延防止等重点措置を３月６日まで延長するとともに、高知県に重点措置を適用し、同日まで対策を講じることが決定され、１，０００床に及ぶ病床増設等を行うこととされたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長・区域追加を受けて」を発表
２．15	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」を取りまとめ
２．15	本会は、メッセージ「家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！」を発表
２．17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．18	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、１７道府県のまん延防止等重点措置を３月６日まで延長するとともに、５県の重点措置を解除することが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長等を受けて」を発表
２．21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
２．22	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）

年 月 日	件　　名　　等
２．25	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、ロシアのウクライナ侵攻を受け、声明「ロシアのウクライナ侵攻について（六団体声明）」を発表
２．25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、ロシアのウクライナ侵攻受け、声明「ロシアのウクライナ侵攻について（会長声明）」を発表
２．27	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
２．28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
３．４	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、政府が「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第十二次地方分権一括法案）を閣議決定したことを受け、共同声明「第十二次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表
３．４	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、１８都道府県のまん延防止等重点措置を３月２１日まで延長するとともに、１３県の重点措置を解除することが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の更なる期間延長等を受けて」を発表
３．４	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」を取りまとめ
３．４	本会は、メッセージ「年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！」を発表
３．５	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表

年 月 日	件　　名　　等
３．11	全国知事会農林商工常任委員会の下に設置した「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」は、報告書「『ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会』報告書」を発表
３．14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
３．14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
３．15	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（ＷＥＢ開催）
３．16	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣から、今後の新型コロナ対策の基本的考え方が提示されたことを受け、コメント「今後の新型コロナ対策の基本的考え方の提示を受けて」を発表
３．23	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」を取りまとめ
３．23	本会は、メッセージ「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を発表
３．24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する地方六団体抗議声明」を発表
３．24	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮の弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、共同声明「北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する地方六団体会長抗議声明」を発表。

年 月 日	件　　名　　等
３．25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び西脇総務常任委員長（京都府知事）は、ウクライナ情勢を踏まえ、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」を発表
３．25	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、島村厚生労働大臣政務官に対し、「妊娠・出産の願いに寄り添う不妊治療支援のための提言」について要請活動を実施（ＷＥＢ開催）
３．28	総務常任委員会は、法務省に対し、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」について要請活動を実施
３．30	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、磯﨑内閣官房副長官に対し、「原子力発電所に対する武力攻撃に関する緊急要請」について要請活動を実施
３．31	平井全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濵田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、緊急提言「１２歳以上１７歳以下の者への新型コロナワクチン３回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」を発表